

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【事業年度】	第23期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	シミック株式会社
【英訳名】	CMIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	8,538,740	10,797,402	14,028,233	17,556,918	21,616,777
経常利益 (千円)	974,968	1,227,933	1,432,892	1,612,650	2,153,062
当期純利益 (千円)	449,079	562,253	619,302	1,004,288	1,198,082
純資産額 (千円)	3,744,084	7,894,525	8,314,667	9,868,232	10,966,623
総資産額 (千円)	5,674,915	10,344,312	11,366,242	16,373,919	17,320,925
1株当たり純資産額 (円)	5,476.67	10,375.73	10,902.02	12,075.24	13,417.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	585.03	715.71	704.09	1,328.23	1,579.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	573.74	711.88	700.65	1,324.23	—
自己資本比率 (%)	66.0	76.3	73.2	55.9	58.8
自己資本利益率 (%)	12.6	9.7	7.6	11.5	12.4
株価収益率 (倍)	50.4	70.0	59.9	23.7	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,474	314,317	364,011	392,920	1,880,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△379,608	△1,692,647	△1,339,368	△2,373,023	△900,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△316,848	3,294,142	△109,871	2,842,589	△693,184
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,506,942	4,421,454	3,339,007	4,219,756	4,505,932
従業員数 (人)	723 (157)	969 (228)	1,212 (291)	1,336 (407)	1,446 (475)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	6,144,199	7,489,322	8,168,917	10,112,806	11,418,932
経常利益 (千円)	992,418	1,083,899	1,081,979	1,171,833	1,164,951
当期純利益 (千円)	499,498	530,896	551,559	401,632	534,469
資本金 (千円)	1,216,060	3,081,750	3,081,750	3,087,750	3,087,750
発行済株式総数 (株)	673,600	754,600	754,600	758,600	758,600
純資産額 (千円)	3,842,490	7,977,802	8,351,552	8,559,778	8,919,011
総資産額 (千円)	5,412,480	9,372,797	9,739,692	13,014,398	12,914,511
1株当たり純資産額 (円)	5,645.03	10,512.59	11,006.56	11,283.65	11,757.20
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	115.00 (44.00)	166.00 (58.00)	186.00 (68.00)	216.00 (93.00)	216.00 (108.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	682.15	699.36	669.97	531.18	704.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	668.99	695.62	666.70	529.58	—
自己資本比率 (%)	71.0	85.1	85.7	65.8	69.1
自己資本利益率 (%)	13.7	9.0	6.8	4.7	6.1
株価収益率 (倍)	43.2	71.6	63.0	59.3	38.4
配当性向 (%)	16.9	24.8	27.8	40.7	30.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	473 (125)	538 (166)	611 (202)	662 (279)	737 (304)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の1株当たり配当額166.00円には、記念配当50.00円を含んでおります。

3. 第21期の1株当たり配当額186.00円には、記念配当50.00円を含んでおります。

4. 第22期の1株当たり配当額216.00円には、記念配当30.00円を含んでおります。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年3月	主に製薬企業から医薬品の臨床試験（注1）に関するデータマネジメント業務（臨床試験を通じて集積された調査票データの集計・確認・入力・解析など）の受託を目的としてシミック株式会社を設立
平成4年4月	中村和男が代表取締役役に就任し、新薬申請書類作成支援（コンサルテーション）業務等も手がける日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成6年2月	臨床開発部を設置しモニタリング業務（臨床試験の実施にあたって、薬事法等に定められた手順や基準（プロトコル）に沿っているかなどにつき確認を行う）を開始
平成6年9月	当社が中心となり日本CRO協会設立
平成8年4月	大阪市に大阪支社を開設
平成8年6月	日本で最初にCRC（注3）業務（臨床試験を行う医療機関においてそのサポート業務を行う臨床試験コーディネーターの派遣等）を開始
平成10年2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始（米国バイオベンチャー企業センサス社の国内管理人）
平成10年6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co.,Ltd.を設立
平成11年7月	福岡市に九州支社を開設
平成12年3月	札幌市に北海道支社を開設
平成12年4月	日本で最初にペイシェントリクルートセンター（注4）を東京都及び大阪府に設置し、臨床試験の被験者募集支援業務を開始
平成12年7月	CRC業務を目的としたシミックシーアールシー株式会社（現：シミックCRC株式会社）を設立
平成12年8月	医薬情報担当者（MR（注5））の教育等を目的とした株式会社シーアイエムを設立 アジアでのCRO事業強化のため、CMIC Korea Co.,Ltd.を子会社化
平成12年10月	シミックシーアールシー株式会社に対しCRC業務部門を営業譲渡（CRC業務の分社化） 仙台市に東北支社を開設
平成13年1月	名古屋市に名古屋支社を開設 製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を目的とした子会社、株式会社シミック・ビーエス（現：株式会社シミックBS）を設立
平成13年9月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設 株式会社シーアイエムの商号を株式会社シミックシーエスオーへ変更し、CS0（注6）事業を本格化
平成14年6月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成14年11月	医師主導による臨床研究を支援するサービスを提供するための子会社、株式会社シミックアカデミックデータセンターを設立 株式会社シミックシーエスオーの商号を株式会社シミックエムピーエスエスへ変更し、製薬企業のマーケティングや販売促進及び販売に関するコンサルティング業務を開始
平成15年6月	臨床試験における被験者募集及びDTC（注7）マーケティング業務を目的とした子会社、PCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）を設立
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年7月	中国でのCRO事業強化のため、希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立 前臨床試験（臨床試験の前プロセス）である医薬品等の理化学及び微生物の安定性試験並びに薬物濃度試験等を製薬企業等から受託する株式会社応用医学研究所を子会社化
平成16年12月	PCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）が健康ポータルサイト「healthクリック」の取得により、一般向け啓発事業を強化 病診連携支援システム「連携くん」事業の譲受け 本格的な販売支援業務の強化を図るため、戦略的医薬品マーケティング支援事業を行うエムディエス株式会社を設立

年月	事項
平成17年2月	米国CRO企業のPPD社 (Pharmaceutical Product Development, Inc.) と提携
平成17年3月	外部就労型事業を専門に行うことを目的に株式会社シミックCPを設立
平成17年6月	シミックCRC株式会社が医療法人社団鴻鵠会と業務提携
平成17年8月	医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬 (韓国) (現:CMIC CMO Korea Co., Ltd.) を子会社化 (当社出資比率90%) し、製造受託 (CMO (注8)) 業務を開始
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部指定 医薬品産業に特化した投資ファンドCeltic Pharmaと提携 富士フィルム・シミックヘルスケア株式会社を設立 (当社出資比率40%)
平成18年3月	希米科医薬技術発展 (北京) 有限公司が上海事務所を開設
平成18年4月	第一種医薬品製造販売許可を取得 「創薬シーズ・基盤技術等流通市場」の創設に向けた基本合意書を大阪商工会議所等と締結 ブラジルでの臨床開発支援事業を行う CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. を設立 (当社出資比率70%)
平成18年5月	米国バイオベンチャー企業のキナメッド社 (KineMed, Inc.) と提携
平成18年9月	医薬品等の製造を行うシミック・エスエス・CMO株式会社を子会社化 (当社出資比率90%) 第二種医薬品製造販売許可を取得 株式会社応用医学研究所が東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年10月	マイクロドーズ試験 (注9) の受託業務で米国アクシューム社と提携
平成18年11月	アジアにおける医薬品開発支援の強化を目的にシンガポール現地法人を設立
平成19年3月	連結子会社株式会社シミックアカデミックデータセンターを吸収合併
平成19年4月	PCN株式会社を株式会社ヘルスクリックに商号変更 株式会社シミックCPのコントラクトMR (医薬品情報担当) 事業及びMR教育研修事業を、株式会社シミックエムピーエスエスに事業譲渡
平成19年5月	米国バイオベンチャー企業のキナメッド社 (KineMed, Inc.) と提携を拡張

- (注) 1. 臨床試験 (治験) : 医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。
2. CRO: Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されております。主に製薬企業が行う臨床試験 (治験) に関する業務の一部、またはほとんど全てを受託いたします。
3. CRC: Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書 (インフォームド・コンセント) 取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。当社グループでは、ほとんどの臨床試験コーディネーターは看護師の資格を有しております。
4. ペイシェントリクルートセンター: 医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことです。
5. MR: Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。
6. CSO: Contract Sales Organizationの略語。営業マーケティング活動受託機関と訳されております。
7. DTC: Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動。
8. CMO: Contract Manufacturing Organizationの略語。医薬品等製造業務の受託機関。
9. マイクロドーズ試験: 低放射線量で標識した微量の薬剤をヒトに投与し薬物動態を早期に調べる手法。

3【事業の内容】

(1) 医薬品開発の臨床試験と当社グループ（当社及び当社連結子会社）の属するCRO業界との関係について

製薬企業による医薬品開発には、基礎研究に始まり製造販売後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が要求されます。新薬の開発プロセスは、下図のとおりであります。①まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。②前臨床試験では、実験動物や細菌などを用いて①で選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。また、原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性が検討されます。③臨床試験（治験）では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、被験薬の人における有効性と安全性をGCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令に基づき、検討、確認いたします。④製薬企業はこのようにして集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の承認申請を行い、承認後、新薬として発売いたします。⑤発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査が実施されます。

図. 新薬の開発プロセス

期間	
① 基礎研究	2～3年 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新規物質の創製 ■ 医薬品として可能性ある候補物質の選別
② 前臨床試験	3～5年 <ul style="list-style-type: none"> ■ 実験動物や細菌などを用いた有効性・安全性の検討 ■ 原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性の検討
③ 臨床試験（治験）	3～7年 医療機関における試験 <ul style="list-style-type: none"> ■ 第Ⅰ相試験：健康成人（同意者）を対象にした安全性の検討 ■ 第Ⅱ相試験：少数患者（同意者）を対象にした有効性・安全性・用法・用量の検討 ■ 第Ⅲ相試験：多数の患者（同意者）を対象にした既存薬との比較検討
④ 申請・承認	1～2年 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国（厚生労働省）が審査
⑤ 販売・製造販売後調査	4～10年 <ul style="list-style-type: none"> ■ 臨床試験ではわからなかった副作用を広範囲に追跡調査

臨床試験段階では、製薬企業からの委託を受けた医療機関が臨床試験の実施を行いますが、これには文書によるインフォームド・コンセントに同意した被験者の参加が必要となります。このため臨床試験は、製薬企業、医療機関及び被験者という三当事者により構成、実施されます。このような臨床試験・製造販売後調査の実施にあたって、上記三当事者のうち製薬企業等との委託契約により、臨床試験及び製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行うのがCROであり、当社グループの業務の中心となる事業分野であります。

(2) CROの歴史

CROは1970年代に欧米で生まれました。当時欧米の製薬企業は一貫して研究開発費の増加を余儀なくされ、医薬品開発の効率化の必要性に迫られていました。CROは、こうした要請に応えるため、医薬品開発において特に時間と手間のかかる臨床試験を、製薬企業から委託（アウトソーシング）されることから生まれました。このビジネスが大きく発展する契機となったのは、1980年代のバイオブームでした。当時の米国のバイオベンチャー企業の多くは、斬新なアイデアや革新的な技術を持っていましたが、実際の医薬品開発のノウハウはなく、人材も不足していたため、そのアイデアや技術を活かした新薬の開発にあたって、積極的にCROを活用し始めました。その結果、CROは欧米の医薬品開発において、非常に重要な役割を果たすようになり、大きく発展してきました。

我が国においては、平成9年4月の新GCP省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことがCROビジネス発展の一つの契機となりました。新GCP省令の背景には、日本、米国、欧州連合の三極の製薬工業団体の代表者が一同に会したICH（International Conference on Harmonization: 医薬品規制のハーモナイゼーション国際会議）における国際的な臨床試験の実施基準に関する合意があります。平成8年5月の米国バージニア州における会議で最終合意された基準、ICH-GCPに基づき、我が国でも新GCP省令をはじめとして、新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注1）。これらは、医薬品の製造（輸入）承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、臨床試験の質と信頼性を高めることを目的とするものであります。この新GCPの施行により、我が国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。これを受けて我が国では一

時的に臨床試験の実施数の減少（注2）が起りましたが、こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。

平成17年4月改正薬事法が施行され、医薬品の承認制度が製造承認制度から製造販売承認制度に移行しました。これにより、製薬企業は従来自社で行ってきた医薬品製造の全面的な委託が可能となり、医薬品開発支援を行ってきたCROから、製造支援を行う企業も出てきました。

我が国の製薬企業は、医療費抑制策とグローバル化の流れにおける欧米の競合他社との厳しい競争のなかで、合理化・アウトソーシング等による経営の効率化や、業績拡大のための新薬の研究開発の促進、更には合併など事業再編の動きが活発化しております。そうした中で我が国においても、CROは製薬企業の医薬品開発のパートナーとしてその役割がますます大きくなってきております。

- (注) 1. 新GCPを構成する省令及び通知等には平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。
2. ICH-GCPによって、外国にて実施した臨床試験のデータを我が国の申請書類に組み入れることが可能となりました。当時の製薬企業は、新GCP省令のより厳格な基準に沿った臨床試験に対応する体制を整える準備に時間を要したこと、また、臨床試験を実施する医療機関側の整備も遅れていたこともあって、海外臨床データを国内での新薬承認データに利用することを試みました。このため一時的に我が国での臨床試験の実施数は減少しました。このことを「臨床試験の空洞化」といいます。

(3) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社1社で構成されており、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務の提供をしております。

当社グループの事業内容は、主に製薬企業に対して医薬品開発支援を行うCRO事業、製薬企業等から医薬品などの製造を受託するCMO（Contract Manufacturing Organization：医薬品製造支援）事業、製薬企業等に対して医薬品のマーケティング・販売促進支援等を行うCSO（CSO：Contract Sales Organization）・その他事業という3つに区分されております。

当社グループの中核であるCRO事業は①臨床試験が適切に行われているかを確認しデータ収集するとともに、これらの行動記録の作成・保管を行うモニタリング業務、②臨床試験データを、コンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理を行うデータマネジメント業務、③臨床試験が円滑に実施されるように医師の指導の下に被験者選択、被験者の同意書取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行うCRC（CRC：Clinical Research Coordinator）業務、④医薬品開発申請書類の作成支援や医薬品、医療機器、特定保健用食品の開発から申請、発売におけるコンサルティング、また治験国内管理人（注）として日本に拠点を持たない海外の製薬企業に対して、厚生労働省との対応を含む医薬品開発全般の支援などを行う戦略薬事コンサルティング業務や海外における臨床試験支援業務、⑤医薬品等の品質保証に関する業務及び薬物動態に関する業務を行う前臨床業務を行っております。

当社は昭和60年に設立され、平成4年に我が国で最初にCRO事業を開始した業界のパイオニアであります。CRO事業成長の契機となったのは平成9年に導入が始まった新GCP省令です。本省令は、その要求する臨床試験水準が欧米並みに高かったため、製薬企業だけでなく医療機関にも大きな影響を与えました。すなわち臨床試験施設（医療機関側）の体制が不十分であったため臨床試験を新GCP基準で実施することが困難な状況に陥ったのであります。このため当社では従来から行っていたモニタリング業務、データマネジメント業務、コンサルティング業務に加え、日本で最初に臨床試験コーディネーターを育成し、臨床試験施設に派遣するCRC業務を開始いたしました。この臨床試験が円滑に実施されるように医師の指導の下に被験者選択、被験者の同意書取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行うCRC業務が当社グループの主要な業務の一つであり、独立子会社化するため平成12年7月にシミックCRC株式会社（旧商号：シミックシーアールシー株式会社）を設立し、同社内での教育研修、効率的なマネジメントを図っております。さらに、CRO事業における相乗効果を考え、前臨床試験（臨床試験の前プロセス）である医薬品等の理化学及び微生物の安定性試験並びに薬物濃度試験等を製薬企業等から受託する株式会社応用医学研究所を平成16年7月に子会社化いたしました。

海外におけるCRO事業は、アジアを中心に拠点を展開しております。韓国においては、平成12年8月にCMIC Korea Co., Ltd. を子会社化しました。中国においては、平成16年7月に中国北京市に希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立し、平成18年3月には上海事務所を開設いたしました。平成18年4月にはブラジルに欧米及び日本向け医薬品・食品等の試験を行うCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.（シミックブラジル）を設立いたしました。平成18年11月には、台湾、シンガポールにCMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. を設立し、アジアにおける

臨床試験支援事業の拡大に向けて体制を整備しております。

CMO事業は、平成17年4月の薬事法改正により製薬企業が医薬品製造を完全に外部委託することが可能となったことを契機に開始した事業です。平成17年8月に子会社化した韓国のCMIC CMO Korea Co., Ltd.（旧商号：海東エスエス製薬）、平成18年9月に子会社化したシミック・エスエス・CMO株式会社で医薬等の製造受託を行っております。

CSO事業は、製薬企業の国際競争が激化し販売力の強化が重要な経営課題となっていることを背景に、平成12年から開始しました。株式会社シミックエムピーエスエス（旧商号：シミックシーエスオー）においてMR（医薬情報担当）派遣や製薬企業の営業・マーケティング支援を行っており、エムディエス株式会社では、主に製薬企業の販売促進資材の企画・制作等のマーケティング支援を行っております。

その他の事業として、株式会社シミックBS（旧商号：株式会社シミック・ビーエス）において、製薬・医療業界を中心とした人事組織開発及び人材紹介業務等を提供しております。また、株式会社ヘルスクリック（旧商号：PCN株式会社）において健康ポータルサイト「health クリック」を活用して患者さんや消費者に対する健康・疾病情報の提供を行うヘルスケア情報サービス事を行っております。

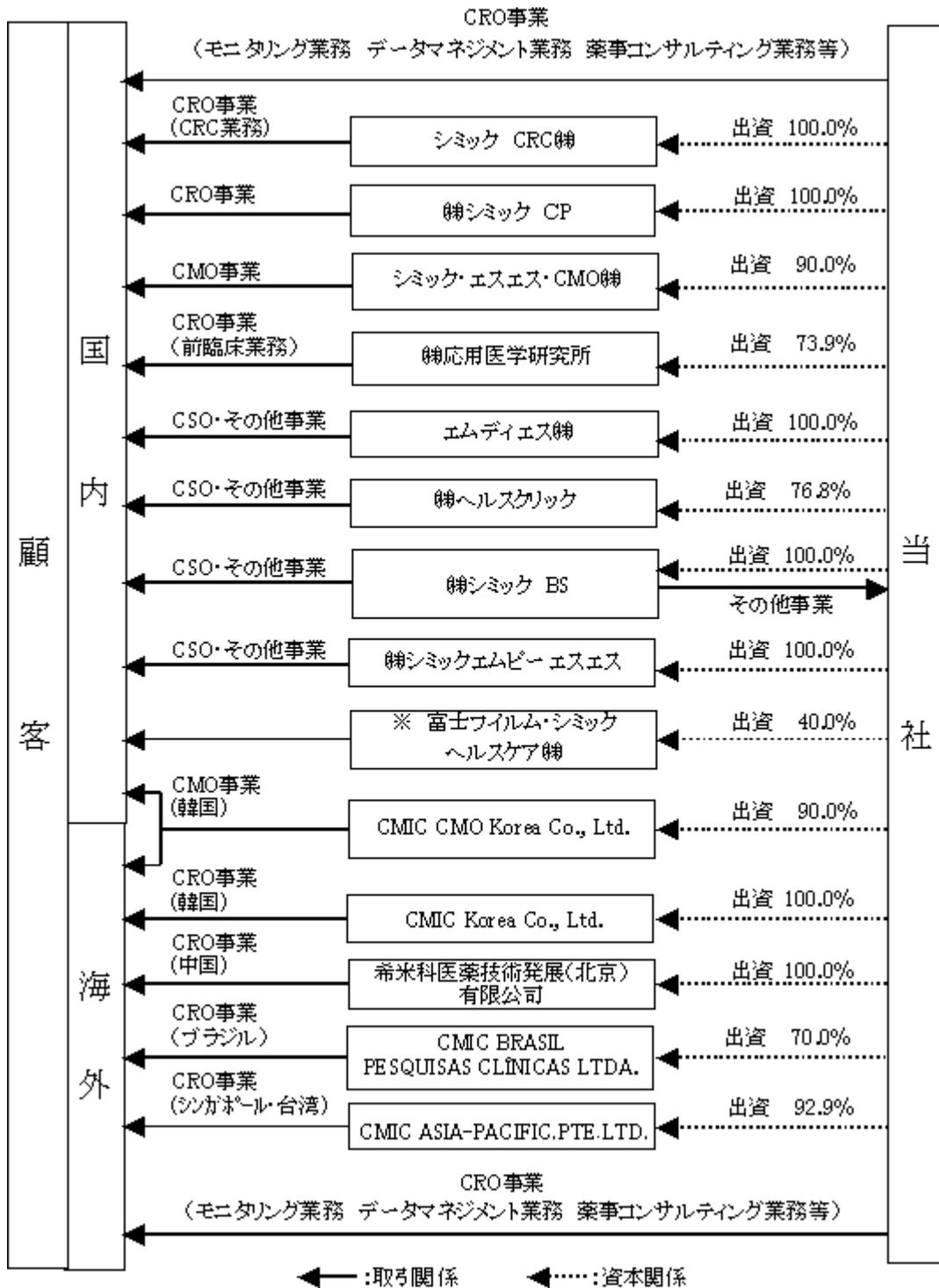
関連会社である「富士フィルム・シミックヘルスケア株式会社」は、富士フィルム株式会社（旧商号：富士写真フィルム株式会社）と合弁で平成17年9月に設立し、富士フィルム株式会社のヘルスケア商品のシーズ探索から開発までトータルにサポートすることを事業目的としております。

以上のグループ事業は、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援することでクライアントである製薬企業の付加価値向上に貢献するPVC（Pharmaceutical Value Creator）という独自の事業モデルを展開するものです。今後は各事業の一層の強化とともに、広く健康を支える新たなビジネスを創生し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することで社会への貢献度を高めていく新しい事業モデルの確立を目指しております。

（注）治験国内管理人（ICCC：In Country Clinical Caretaker）業務：特に日本国内に拠点を有しない海外製薬企業のために、日本国内における臨床試験を依頼者の代理人として行う業務。

事業系統図は次のとおりであります。

(注) 1. 表中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。



2. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. は、平成18年11月に当社100%の出資でシンガポールに設立し、平成19年5月に第三者割当増資を行った結果、当社の出資比率は92.9%になりました。
3. 海東エスエス製薬は、平成19年3月にCMIC CMO Korea Co., Ltd. に商号を変更しました。
4. 連結子会社であった株式会社シミックアカデミックデータセンターは、平成19年3月に当社による吸収合併の結果、解散しました。
5. PCN株式会社は、平成19年4月に株式会社ヘルスクリックに商号を変更しました。

また、当社グループが提供するサービスの内容は以下の表の通りであります。

CRO事業

商品・サービス	内容
CRO事業 モニタリング業務	<p>モニタリング業務は、臨床試験（治験）の依頼者（製薬企業等）により指名されたモニターが、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験が国際基準であるGCPに基づき、治験（製造販売後臨床試験）実施計画書（注1）、標準業務手順書（SOP：Standard Operating Procedure）（注2）に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認し、それらのデータを収集するとともに、行政の医薬品承認審査における査察に対応できるよう、これらの行動記録の作成・保管を行う業務であります。当社グループは、このモニタリング業務を製薬企業から委託を受け実施しており、受託期間は通常2年～3年程度にわたります。また、製薬企業にモニターを派遣する特定派遣業務も行っております。</p> <p>さらに、GCPのもとに臨床試験が適切に実施されていることを確保するために、モニタリング業務の中で、次の二つの業務が重要となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クオリティコントロール（QC：Quality Control・臨床試験の品質管理）：モニターが実施したモニタリング業務の品質を管理する業務。 2) クオリティアシュアランス（QA：Quality Assurance・臨床試験の品質確認）：臨床試験の実施、データ作成、文書化及び報告が薬事法に規定する基準及びGCPを遵守していることをシステムとして確認する業務。
データマネジメント業務	<p>データマネジメント業務は、モニターあるいは医薬情報担当者（MR：Medical Representative）が治験（製造販売後臨床試験）責任医師から入手した臨床試験の症例報告書（CRF：Case Report Form）に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理を行う業務であります。</p> <p>当社グループは、これらのデータマネジメント業務を製薬企業等から委託を受け実施いたします。受託期間は通常、6ヶ月～1年程度になります。</p>
統計解析	<p>統計解析業務は、平成10年厚生省課長通知「臨床試験のための統計的原則」（ICH E9）により医薬品の有効性及び安全性について、作成されたデータベースを用いて統計学的検討を行う業務であります。当社グループは、これらの統計解析業務をデータマネジメント業務同様、製薬企業等から委託を受け実施いたします。受託期間は通常、3ヶ月～6ヶ月程度になります。</p>
ファーマコヴィジランス等	<p>ファーマコヴィジランス（安全性情報関連業務）とは、製薬企業等より委託を受けて臨床試験における副作用・感染症報告制度及び市販薬における企業報告制度（医療機関からの自発報告及び企業が情報収集した有害事象のうち重篤な副作用・感染症報告、研究報告、国内外における措置）に関する諸業務を支援するものであります。医学・薬学の専門知識のみならず、対応の迅速性を要求される業務であります。</p> <p>疫学業務は、医薬品の開発当において薬剤疫学（医薬品の人の集団における薬物の使用とその効果や影響を研究する学問）の観点でデータを調査する業務であります。</p> <p>その他、メディカルライティング、システム開発などの業務を行っております。</p>
CRC業務	<p>CRC（Clinical Research Coordinator）業務は、臨床試験の質の確保と円滑な実施のために医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得補助、被験者の登録、被験者のケア等を行います。当社グループでは、ほとんどの臨床試験コーディネーターは看護師の資格を有しております。</p>

商品・サービス		内容
薬事コンサルティング業務等	戦略薬事コンサルティング	<p>医薬品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発申請書類の作成支援を含めた、開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを提供いたします。</p> <p>国内に拠点を持たない海外の製薬企業に対し、厚生労働省との対応、臨床試験実施を含む医薬品開発全般を支援する業務であります。</p>
	国際業務	<p>韓国では子会社CMIC Korea Co.,Ltd.、中国においては子会社希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立し、アジアでのCRO事業を行っております。</p>
	医療機器	<p>医療機器等の開発申請書類の作成支援を含めた、開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを提供いたします。</p> <p>国内に拠点を持たない医療機器企業に対し、厚生労働省との対応、臨床試験実施を含む医療機器開発全般を支援する業務であります。</p>
前臨床業務		<p>臨床試験の前プロセスである、医薬品等の品質保証に関する業務（理化学及び微生物の安定性試験）並びに薬物動態に関する業務（薬物濃度試験等）を製薬企業等から受託しております。</p> <p>理化学及び微生物の安定性試験には、医薬品の場合、長期保存試験、加速試験、苛酷試験、光安定性試験、相対比較試験等があります。</p>
CMO事業		
	医薬品等製造受託	製薬企業等から医薬品等の製造を受託する業務であります。
CSO・その他事業		
	医薬品マーケティング支援	製薬企業の医薬品販売支援に関する業務であります。製薬企業のマーケティングや販売促進及び販売に関するコンサルティング、販売促進資材の企画・制作等及びMR（MR:Medical Representative）派遣業務であります。
	ヘルスケア情報サービス	主に製薬企業の依頼により、インターネットを通じて患者さんや消費者への健康・疾病情報の提供を行っております。
	被験者募集	被験者募集のためのコールセンターを設置し、応募者が当該臨床試験の対象に該当するかを確認し、臨床試験に参加登録することを補助する業務であります。コールセンターでは、被験適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話対応により、被験者の選別を行います。
	人事組織支援	製薬・医療業界を中心とした人事組織開発及び人材派遣業務等の提供を行います。

(注) 1. 治験実施計画書：治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書。

2. 標準業務手順書：治験に係る各々の業務が恒常的に又は均質に、かつ適正に実施されるよう手順を詳細に定めた文書。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シミックCRC(株)	東京都 品川区	85,000	CRO事業 (CRC業務)	100.0	資金援助あり 事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：1名
(株)シミックエムピーエスエス (注) 1	東京都 品川区	55,000	CSO・その他事業	100.0	資金援助あり 事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：2名
(株)シミックBS	東京都 品川区	25,000	CSO・その他事業	100.0	事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：3名
(株)ヘルスクリック (注) 2	東京都 品川区	97,000	CSO・その他事業	76.8	事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：2名
(株)応用医学研究所 (注) 3、8	札幌市 中央区	957,500	CRO事業 (前臨床業務)	73.9	役員の兼任：2名
エムディエス(株)	東京都 渋谷区	10,000	CSO・その他事業	100.0	資金援助あり 役員の兼任：2名
(株)シミックCP	東京都 品川区	30,000	CRO事業	100.0	資金援助あり 事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：2名
シミック・エスエス・CMO(株)	富山県 射水市	30,000	CMO事業	90.0	役員の兼任：1名
CMIC Korea Co., Ltd. (注) 4	韓国 ソウル市	1,250,000 (千ウォン)	CRO事業	100.0	資金援助あり 役員の兼任：4名
希米科医薬技術発展(北京)有限公司	中国 北京市	30,000	CRO事業	100.0	役員の兼任：2名
CMIC CMO Korea Co., Ltd. (注) 5、8	韓国京畿 道富川市	3,727,080 (千ウォン)	CMO事業	90.0	役員の兼任：1名
CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. (注) 6	ブラジル ポルトア レグレ市	1,050,000 (リアル)	CRO事業	70.0	—
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. (注) 7	シンガポ ール	350,000 (米ドル)	CRO事業	92.9	役員の兼任：4名
(持分法適用の関連会社) 富士フイルム・シミックヘルスケア(株)	東京都 品川区	100,000	—	40.0	事務所賃貸借契約あり 役員の兼任：1名

(注) 1. 株式会社シミックエムピーエスエスは、平成19年4月に株主割当増資を行った後、平成19年9月に減資を行い、資本金は55,000千円となりました。

2. PCN株式会社は、平成19年4月に株式会社ヘルスクリックに商号を変更しております。

3. 株式会社応用医学研究所は、有価証券報告書を提出しております。

4. シミックコリアは、カタカナ表記からアルファベット表記のCMIC Korea Co., Ltd.に変更しております。

5. 海東エスエス製薬は、平成19年3月にCMIC CMO Korea Co., Ltd.に商号を変更しております。

6. CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. は、平成19年9月に増資を行い、資本金は1,050千リアルとなりました。

7. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. は、平成18年11月に当社100%の出資でシンガポールに設立し、平成19年5月に第三者割当増資を行った結果、当社の出資比率は92.9%になりました。

8. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	
モニタリング業務	614（103）
データマネジメント業務	165（134）
CRC業務	231（15）
薬事コンサルティング業務等	79（25）
前臨床業務	81（30）
CRO事業計	1,170（307）
CMO事業	60（15）
CSO・その他事業	108（83）
全社（共通）	108（70）
合計	1,446（475）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の品目に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度中において、従業員数が110名増加しておりますが、これは業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
737（304）	33.8	3.3	5,822,290

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が75名増加しておりますが、これは業容拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において、シミック労働組合が結成されましたが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善とともに、景気は引き続き緩やかな拡大傾向で推移しました。医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、経営環境は未だ厳しい状況で推移しております。このため、製薬企業は合理化・アウトソーシング等による経営の効率化や業績拡大のための新薬の研究開発の促進、更には合併など事業再編の動きが活発化しております。このような状況の中で、当社グループの属するCRO（医薬品開発受託機関）業界は、順調に市場を拡大しております。

当社グループにおきましては、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援することで製薬企業の付加価値向上に貢献する新しい事業モデルPVC（Pharmaceutical Value Creator）を掲げ、CRO（医薬品開発支援）事業を中心に、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業へと事業領域を拡大しております。CRO事業において、市場拡大と連動して国内外の顧客から新薬開発及び製造販売後臨床試験支援業務が拡大したこと、またCMO事業において平成18年9月に子会社化したシミック・エスエス・CMO（株）の業績が加わった結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,616百万円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益2,159百万円（同39.1%増）、経常利益2,153百万円（同33.5%増）となりました。当期純利益は、子会社吸収合併による税金費用減少の影響もあり1,198百万円（同19.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

CRO事業

モニタリング業務

モニタリング業務につきましては、臨床試験数の増加に伴い受注環境は良好であるものの、モニターの採用環境が依然厳しい状況が続いております。治験及び製造販売後臨床試験において新規案件が開始し、既存案件も着実に進捗したため、売上高は伸長し利益にも大きく貢献しました。

データマネジメント業務

データマネジメント業務につきましては、国内試験だけではなく国際共同治験の実施に必要なEDC（Electronic Data Capture;インターネットを利用し、電子的に臨床データを収集するシステム）のシステム開発業務の体制強化と業務品質の維持向上に努めながら、売上高は順調に増加しました。

CRC業務

CRC業務につきましては、価格競争が激化し過当競争となっていた業務環境は回復したものの、新規受託案件の開始遅延により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

薬事コンサルティング業務・その他

薬事コンサルティング業務につきましては、海外製薬企業及び医療機器メーカーに対するコンサルティング業務が好調で、海外顧客を中心に日本におけるマーケットのフィージビリティスタディから開発、承認申請まで包括的な受託業務を着実に進めてまいりました。海外業務につきましては当局の推進するアジアスタディを含め、治験の国際化を進めるための官民あげでの体制づくりが進むなか、平成18年11月台湾とシンガポールにCMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. を設立し、韓国、中国（北京、上海）、台湾、シンガポールにおける臨床試験支援事業の拡大に向けて体制を整備いたしました。また、ブラジルにおけるCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. の臨床支援事業の体制整備を急いでおります。

前臨床業務

前臨床業務につきましては、（株）応用医学研究所が安定性試験及び薬物濃度測定の受託業務を行っておりますが、既契約案件及び新規の受注予定案件の一部に顧客都合による試験開始遅延や中止があったものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、CRO事業は、売上高16,978百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益1,866百万円（同19.9%増）となり、順調に業績を拡大しております。

CMO事業

前連結会計年度に子会社化したシミック・エスエス・CMO（株）及び韓国のCMIC CMO Korea Co., Ltd.（旧商号：海東エスエス製薬）において、医療用医薬品及び一般用医薬品等の製造受託を展開しております。当連結会計年度においては、製造受託領域である軟膏、クリーム、液剤の既存案件の遂行と、新規案件獲得のための営業活動に注力してまいりました。受託品目を着実に生産、出荷したことにより、CMO事業は、売上高2,409百万円（前連結会計年度比428.4%増）、営業利益126百万円（同192.0%増）となりました。

CSO・その他事業

CSO事業においては、シミックグループ営業支援業務の集約を図り、医薬品営業支援のためのマーケティング・コンサルティング事業とMR教育研修事業の相互連携を活かした事業拡大・強化を目指しております。MR派遣業務につきましては、(株)シミックエムピーエスエスが派遣MR市場の緩やかな拡大の中で徐々に売上を伸ばしました。また、エムディエス(株)における販促資材企画・制作を中心とするマーケティング支援業務及び(株)ヘルスクリックにおけるインターネットを通じた健康・疾病情報の提供を中心とするヘルスケア情報サービス事業の売上高の増加により、CSO・その他事業の売上高は2,228百万円（前連結会計年度比22.6%増）、営業利益160百万円（前連結会計年度：営業損失56百万円）となりました。

なお、上記の各事業種類別セグメントの売上高は、外部顧客に対する金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末比で、286百万円増加し、4,505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の増加及び仕入債務の増加により1,880百万円の収入（前連結会計年度：392百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得により900百万円の支出（前連結会計年度：2,373百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により693百万円の支出（前連結会計年度：2,842百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)		前年同期比 (%)
CRO事業			
モニタリング業務		9,240,211	114.1
データマネジメント業務		3,293,131	118.9
CRC業務		2,009,590	99.5
薬事コンサルティング業務等		994,948	108.3
前臨床業務		1,537,942	107.0
CRO事業計		17,075,824	112.0
CMO事業		2,445,932	557.7
CSO・その他事業		2,191,731	116.7
合計		21,713,488	123.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	8,768,329	96.7	8,300,866	94.3
データマネジメント業務	2,762,345	80.9	3,137,138	88.5
CRC業務	2,353,942	115.2	1,774,853	124.1
薬事コンサルティング業務等	864,833	76.4	617,102	83.0
前臨床業務	2,013,425	121.8	1,680,271	139.5
CRO事業計	16,762,877	96.8	15,510,233	98.6
CMO事業	2,333,969	585.4	209,554	73.5
CSO・その他事業	1,808,655	97.6	363,297	46.4
合計	20,905,501	106.9	16,083,085	95.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	9,268,920	114.1
データマネジメント業務	3,170,638	113.7
CRC業務	2,009,590	99.1
薬事コンサルティング業務等	991,350	109.8
前臨床業務	1,537,942	107.0
CRO事業計	16,978,442	111.1
CMO事業	2,409,565	528.4
CSO・その他事業	2,228,769	122.6
合計	21,616,777	123.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及びその販売実績総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キリンファーマ株式会社	2,488,544	14.2	2,412,948	11.2

- 麒麟麦酒株式会社は平成19年7月1日に、純粹持株会社へ移行し、各事業を分社化しております。当社との取引先は医薬事業を担う、キリンファーマ株式会社となりました。比較可能となるよう前連結会計年度及び当連結会計年度の麒麟麦酒株式会社への販売実績はキリンファーマ株式会社の販売実績に含めております。
- セグメント間取引については相殺消去しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年に医薬品の製造承認制度から製造販売承認制度に移行した改正薬事法により、製薬企業はアウトソーシングを積極的に活用する効率的経営を目指しております。創薬においては創薬ベンチャー企業、開発・承認申請においてはCRO（医薬品開発受託機関）、製造においてはCMO（医薬品製造支援）会社への製造委託、営業においてはCSO（医薬品営業支援）会社の積極的活用が考えられます。

当社グループの課題は下記のとおりであります。

(1) コンサルティング業務の強化

薬事コンサルティングを中心に、医薬品開発及びヘルスケアの事業コンサルティングを強化してまいります。特に第一種製造販売業および第二種製造販売業の業許可を取得したことにより、日本への参入を目指す海外企業へのコンサルティング活動を強化するとともに、国内企業の海外での医薬品等の開発支援を行ってまいります。

(2) 臨床試験の効率化

臨床試験の一層の効率化・生産性向上を図るため、医療機関側との連携強化によるモニタリング業務の生産性の向上を図ってまいります。

(3) 創薬シーズの評価を含む、初期段階における医薬品開発能力及び開発マネジメント力の強化

新薬候補物質のプロジェクト評価は、非常に困難な作業ですが、当社グループは多くの開発に携わった経験から、候補物質の評価、開発そしてライセンス支援など総合的なサービスを、既存製薬企業のみでなく創薬ベンチャー企業や医薬品への新規参入企業に提供いたします。

(4) 国際展開のための基盤づくり

国内外製薬企業等の米・欧・アジア同時開発を支援するため、欧米においては提携CRO等を利用し、アジアにおいてはCMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. を中心に中国、韓国、台湾、さらにブラジルを海外拠点として、市場開拓や臨床試験支援を行います。これにより、国内製薬企業に加え欧米の製薬企業への業務支援を拡大してまいります。

(5) グループ業務間の相乗効果の発揮

臨床試験支援業務と前臨床業務、医薬品の営業・マーケティング支援業務及び製造受託業務との連携により、製薬企業や創薬ベンチャー企業への支援機能を強化してまいります。一方、グループ会社共通の業務の集約により、効率的な経営をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内臨床試験減少の可能性について

当社グループは、主に我が国及び外資系の製薬企業を中心とした顧客に対して、CRO事業を提供しております。このため、当社グループの業績は、製薬業界の動向に大きな影響を受けるという特性を持っており、当社グループの業績が影響を受ける可能性は以下のようなものがあります。

- A. ICH-GCPに基づく外国臨床データの国内申請時における利用が可能となり、国内臨床試験の空洞化が進展する可能性
- B. 国内製薬企業が世界的な研究開発の大規模化の傾向に乗り遅れ、研究開発能力の弱体化あるいはパイプラインの減少に伴い国内臨床試験が減少する可能性
- C. 国内製薬企業が次世代の成長を担うバイオ及びゲノム関連技術革新の波に乗り遅れ、新薬開発能力が低下する可能性

(2) 臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

近年、我が国をはじめ世界的規模で製薬企業のM&Aを通じた大規模化が進展しております。今後、さらなる企業統合、業界再編が起これ、その結果、開発品目の絞込みが進んだ場合は、臨床試験においても製薬企業内のリソースで実施可能となり、臨床試験のアウトソーシングが減少し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) CRO業界における競争の激化の可能性について

A. 業界再編による競争激化の可能性

我が国のCRO業界において、CRO業界の成長性に着目した新規参入が今後も予想され、競争の激化が考えられます。競争激化の結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

B. 海外の製薬企業による国内製薬企業の買収の進展により、本国で取引関係を有する外資系CROが我が国での顧客獲得においても優位に立つ可能性

当社グループの顧客である我が国の製薬企業が海外の製薬企業によって買収され、その後の臨床試験の委託先を本国における委託先と同じ外資系CROに変更する可能性や、さらに、それらの外資系CROが当社グループと直接競合する国内のCRO企業を買収し競争力を高める可能性などが考えられます。これらが現実のものとなった場合、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

(4) 臨床試験から発生する問題点について

A. 当社グループが関わった臨床試験において被験者の死亡や副作用が発生した時に信用が傷つけられ、また通常の業務が支障を受ける可能性及び訴訟を受けた時に保険による十分な補償がなされず金銭的な負担をする可能性

臨床試験の結果、被験者に事故が発生し、当社グループが十分に対応できなかった場合、当社グループのCRO業界における信用は傷つけられ、この結果当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは治験国内管理人業務を行っており、被験者の死亡や副作用が発生した場合、海外の製薬企業の代理として厚生労働省にその報告等をする責務を負うこととなります。かかる場合、当社グループの通常の業務に支障をもたらす可能性があります。

さらに、競合するCRO企業が関わった臨床試験において死亡や副作用事例等が発生することで、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、これにより当社グループの業績に悪影響が出るおそれがあります。

B. 業務受託内容の一環で秘密情報が流出する可能性

臨床試験に関わる情報は当社グループにより十分な管理がなされていますが、万一このような医療情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、今後の受託業務に大きな影響を受けるおそれがあります。

(5) 事業成長が人材確保に制約されることについて

当社グループの事業拡大にあたっては、医学・薬学・看護学などの専門的な知識・技能を有する人材を多数確保する必要があります。また、同時に統計解析のノウハウを持った人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合において、又はこのように研修を施した人材の多数が競合他社に引き抜かれた場合において、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

採用面では「製薬企業の合併、研究所の閉鎖、団塊の世代の定年」により優秀な人材を確保できるチャンスが生まれますが、一時的に人件費率が高くなる可能性があります。また、「景気回復による売手市場へのシフト」により新卒者が採用難になる可能性があります。

(6) 特定業界及び特定顧客への依存が高いことに関する業績変動の可能性について

当社グループの収入は、製薬業界における研究開発費に極めて依存したものとなっております。当社グループの業績は、製薬業界全般の経済環境の悪化や医薬品の研究開発費が抑制される事態が発生した場合には悪影響を受ける可能性があります。

一方、特定顧客への依存に関しては、特定顧客に過度に依存する状態が続くと、他の顧客に人員を割けないという理由から売上機会を逃すことが発生したり、また当社グループの売上比率の高い顧客が企業統合、再編成等で委託方針を変更したり、又は消滅したような場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 大型・複数契約の解除の可能性について

当社グループの業務委託契約の多くは2～3ヶ月の事前通知を出すことによって顧客から解約することができますようになっております。通常は業務委託契約には一定の解約金を支払う規定がありますが、大型契約や複数の契約を一度に解約された場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 規制、法制度変更による業績への影響について

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、こうした規制が今後、強化へ向かうのか、緩和へ向かうのかによって、業績等に大きな影響を受ける可能性があります。個人情報保護のための規制強化がある場合、場合によっては患者の情報に接しうる臨床試験コーディネーターが業法に基づく一定の国家資格者のみに限定される（例えば保健師助産師看護師法に定める看護師）ことが想定されます。かかる規制強化があった場合には人材確保難や医療情報データ保護のためのセキュリティ投資が増大することで企業収益を圧迫する可能性があります。規制緩和により異業種から参入がある場合、CRO事業の実施に当たる専門家集団の獲得、育成、維持が必要など、新規参入にあたって解決すべき障害が数多くあるため、法規制が緩和されるだけで即座に新規参入が増加する可能性は限定的であります。しかしながら、かかる場合においても業界に対する新規参入が増加し、競争環境が悪化する可能性は否定できず、その結果、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループの業績は、主要な顧客である製薬企業の動向により大きく影響を受ける可能性がありますが、この製薬企業もまた主として薬事法の規制を受けており、その法規制が変わることで、当社グループの業績が間接的に悪影響を受ける可能性も否定できません。

また、当社グループでは、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等による規制以外に、労働者派遣にかかる労働者派遣法等及び職業紹介にかかる職業安定法等の規制を受けております。

なお、現在当社グループが受けている許認可は以下のとおりであります。現状においては、これら許認可が取消となる事由は、認識しておりません。

会社名	許認可の種類	関連する法令	所轄官庁等	有効期限
当社	医薬品販売業許可	薬事法	東京都	平成22年3月17日
	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
	第一種医薬品製造販売業許可	薬事法	東京都	平成23年4月11日
	第二種医薬品製造販売業許可	薬事法	東京都	平成23年9月3日
シミックCRC(株)	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
(株)シミックエムピーエス エス	特定労働者派遣事業許可 有料職業紹介事業許可	労働者派遣法 職業安定法	厚生労働省	— 平成22年8月31日
(株)シミックBS	一般労働者派遣事業許可 有料職業紹介事業許可	労働者派遣法 職業安定法	厚生労働省	平成24年9月30日 平成20年3月31日
(株)応用医学研究所	GLP適合確認書(評価A)	医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	平成22年6月14日
	向精神薬製造製剤業者免許証	麻薬及び向精神薬取締法	北海道	—
(株)シミックCP	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
シミック・エスエス・CMO (株)	医薬品製造業許可証	薬事法	富山県	平成23年8月31日
	医薬部外品製造業許可証	薬事法	富山県	平成23年8月31日
	覚せい剤原料取扱指定証	覚せい剤取締法	富山県	平成23年8月31日
	向精神薬製造製剤業者免許証	麻薬及び向精神薬取締法	東海北陸厚生局	平成22年12月31日
	第二種医薬品製造販売業許可 医薬部外品製造販売業許可	薬事法 薬事法	富山県 富山県	平成24年11月20日 平成24年11月20日
CMIC CMO Korea Co., Ltd. (韓国)	医薬品製造業許可 輸入者確認証	薬事法 薬事法	保健社会部 保健社会部	— —

(注) CMIC CMO Korea Co., Ltd. に関しては、韓国における許認可であります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年12月3日付けで、サイトサポート・インスティテュート株式会社と株式交換契約を締結しております。この契約は、平成20年2月25日開催予定のサイトサポート・インスティテュート株式会社の臨時株主総会の承認を得ることを条件としております。

詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等及び2財務諸表等の「注記事項(重要な後発事象)株式交換によるサイトサポート・インスティテュート株式会社の完全子会社化について」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

主な研究開発活動として当社グループ(当社及び当社連結子会社)は、腎疾患早期の予後診断マーカーであるL-FABP(肝臓型脂肪酸結合蛋白)測定試薬の研究開発を進め、診断薬として申請を行いました。これは、当社グループが、第三世代と位置付ける付加価値創生型のビジネスモデルである知的財産開発(IPD: Intellectual Property Development)の第1号であり、ディジーズマネジメント(疾病管理)に役立つものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は78,731千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び当社連結子会社）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高21,616百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。売上高を事業の種類別セグメントごとにみると、CRO事業16,978百万円（同11.1%増）、CMO事業2,409百万円（同428.4%増）、CSO・その他事業2,228百万円（同22.6%増）と、順調に業容を拡大してまいりました。

以上の結果、営業利益2,159百万円（同39.1%増）、経常利益2,153百万円（同33.5%増）となり、当期純利益は、子会社吸収合併による税金費用減少の影響もあり1,198百万円（同19.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、「医療費抑制と製薬企業のグローバル化」、「薬事法改正」、「新技術基盤に基づく創薬ベンチャーの創生」により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、販売まで総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える産業を支援する Healthcare Value Creator を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

A. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末比で、286百万円増加し、4,505百万円となりました。

B. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で947百万円増加し、17,320百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加並びに売掛金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で151百万円減少し、6,354百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,098百万円増加し、10,966百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、410,109千円になりました。その主な内容は、株式会社応用医学研究所の中央研究所の増築等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	CRO事業/管理業務	事務所等	224,946	40,473	— —	—	265,419	502 [237]
大阪支社 (大阪市北区)	CRO事業/管理業務	事務所等	43,262	9,872	— —	—	53,134	184 [59]
九州支社 (福岡市中央区)	CRO事業/管理業務	事務所等	9,128	770	— —	—	9,898	20 [2]
名古屋支社 (名古屋市中区)	CRO事業/管理業務	事務所等	4,308	1,427	— —	—	5,736	19 [2]
その他 (静岡県熱海市他)	その他	保養施設等	9,312	—	1,481 (26.73)	—	10,793	— [—]

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]
				建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱応用医学研究所	本社 (札幌市中央区)	CRO事業 (前臨床業務)	事務所 研究所等	335,242	45,694	202,888 (6,800.60)	166,814	750,641	81 [30]
シミック・エスエス・CMO㈱	本社 (富山県射水市)	CMO事業	事務所 工場	728,700	34,498	1,370,316 (92,522.41)	321,741	2,455,256	34 [14]

(3) 在外子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]
				建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CMIC CMO Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国京畿道)	CMO事業	事務所 工場等	143,315	4,127	258,110 (2,155.20)	18,580	424,134	26 [1]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建物は当社保養施設等及び株式会社応用医学研究所の研究所、CMIC CMO Korea Co.,Ltd.、シミック・エスエス・CMO株式会社を除き、全て賃借中の建物に施した建物附属設備の金額であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都品川区)	CRO事業	OA機器	95,481
大阪支社 (大阪市北区)	CRO事業	OA機器	30,329

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
㈱応用医学研究所	本社 (札幌市中央区)	CRO事業 (前臨床業務)	試験用機器等	176,231

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱応用医学研究所	北海道石狩市	品質保証事業	試験受託用施 設及び機器	316,500	158,250	自己資金	平成19年6月	平成19年10月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300,000
計	2,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	758,600	758,600	東京証券取引所	—
計	758,600	758,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年 6月18日 (注) 1	70,000	743,600	1,849,190	3,065,250	1,849,120	3,310,490
平成15年10月 1日 ～ 平成16年 9月30日 (注) 2	11,000	754,600	16,500	3,081,750	16,500	3,326,990
平成17年10月 1日 ～ 平成18年 9月30日 (注) 3	4,000	758,600	6,000	3,087,750	6,000	3,332,990

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 70,000株
発行価格 56,163円
引受価額 52,833円
資本組入額 26,417円
払込金総額 3,698,310千円

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使 11,000株

発行価格 3,000円
資本組入額 1,500円

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使 4,000株

発行価格 3,000円
資本組入額 1,500円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	32	21	62	32	3	5,252	5,403	—
所有株式数（単元）	3	12,799	535	33,681	2,758	5	26,067	75,848	120
所有株式数の割合（%）	0.00	16.87	0.71	44.41	3.64	0.00	34.37	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	318,410	41.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	74,630	9.83
中村 和男	東京都渋谷区	62,060	8.18
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	17,216	2.26
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	14,920	1.96
シミック従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目10-4 金剛ビル	12,840	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,150	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワー2棟	7,540	0.99
中村 圭子	東京都渋谷区	7,160	0.94
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)スウェーデン クライアンツ (常任代理人：香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,080	0.93
計	—	533,006	70.26

- (注) 1. 大株主は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。
3. 上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	74,630株
野村信託銀行株式会社	17,216株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,150株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,540株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 758,480	75,848	—
単元未満株式	普通株式 120	—	—
発行済株式総数	758,600	—	—
総株主の議決権	—	75,848	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、事業環境の変化及び業界再編に対応できるよう、財務基盤と企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への利益配分を図ることが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、年間の連結配当性向20%を目標といたしました。内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化及び新しい事業領域の育成、拡大のために適切な規模の有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。当期におきましては年2回の配当とし、中間配当金は1株当たり108円、期末配当金は1株当たり108円を実施することになりましたので、年間配当金は1株当たり216円となります。この結果、当期の連結配当性向は13.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月9日 取締役会決議	81,928	108
平成19年12月14日 定時株主総会決議	81,928	108

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	30,000	※1 82,000 ※2 81,800	※2 49,200 42,200	42,500	32,400
最低(円)	19,500	※1 28,100 ※2 42,100	※2 34,300 39,000	26,770	25,410

(注) 事業年度別最高・最低株価は、平成16年6月17日以前は日本証券業協会、それ以降平成17年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。なお、第20期及び第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会、※2は東京証券取引所市場第二部における株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31,800	31,800	30,300	30,800	32,400	30,600
最低(円)	30,200	27,910	28,660	29,100	28,000	25,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	CEO (最高 経営責任者)	中村 和男	昭和21年12月17日生	昭和44年3月 京都大学薬学部製薬化学科卒業 昭和44年4月 三共株式会社入社 平成4年1月 三共株式会社退社 平成4年3月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 CMIC Korea Co., Ltd. 代表理事就任(現任) 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成16年7月 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長就任(現任)	(注)6	62,060
代表取締役 副社長	CRO事業統 括、コンサル ティング事業 担当	中村 宣雄	昭和20年1月17日生	平成17年9月 ノバルティスファーマ株式会社退社 平成17年10月 当社入社 当社常務執行役員就任(現任) コンサルティング事業本部長(現任) 平成18年12月 当社取締役就任 平成19年10月 当社代表取締役副社長就任(現任) CROカンパニー長就任(現任)	(注)6	60
取締役副社長	人事、リスク マネジメント 担当	古庄 隆史	昭和17年6月10日生	平成17年12月 当社監査役 就任 平成19年3月 三共株式会社退社 平成19年4月 当社常勤監査役 就任 平成19年12月 当社取締役副社長就任(現任) 人事本部長就任	(注)6	120
取締役副社長	グローバル臨 床開発担当	市川 宏司	昭和35年1月29日生	平成4年3月 三共株式会社退社 平成4年4月 当社入社 平成5年11月 当社取締役就任 平成11年12月 当社常務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役就任 平成15年10月 当社取締役副社長就任(現任) 平成17年10月 当社執行役員就任(現任) 平成19年1月 国際臨床開発本部長(現任)	(注)6	6,000
取締役副社長	国際・新規事 業開発担当	中村 圭子	昭和32年1月3日生	平成8年1月 ジェネンテック株式会社退社 当社入社 平成8年2月 株式会社アルテミス 代表取締役社長就任 (現任) 平成12年7月 当社取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成15年10月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社取締役副社長就任(現任) 平成17年10月 国際・新規事業開発本部長兼国際事業開 発部長(現任) 当社執行役員就任(現任)	(注)6	7,160
取締役	社長室担当	小作 寛	昭和31年12月4日生	平成16年7月 日本たばこ産業株式会社退社 平成16年8月 当社入社 当社執行役員就任 平成16年10月 当社業務執行役員就任 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 社長室長(現任)	(注)6	40
取締役	シェアードサ ービス、財務 経理担当	望月 渉	昭和36年12月10日生	平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社退社 平成17年8月 当社入社 平成17年10月 当社執行役員就任(現任) 当社シェアードサービスセンター長(現 任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営統括担当	若井 正雄	昭和29年7月29日生	平成19年3月 ライオン株式会社退社 平成19年4月 当社入社 当社執行役員就任(現任) 経営統括部長(現任) 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)6	20
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成元年12月 同社取締役就任 平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社(現:東京エレクトロンAT株式会社)専務取締役就任 平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社(現:東京エレクトロンFE株式会社)取締役社長就任 平成13年7月 東京エレクトロン デバイス株式会社取締役会長就任 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社取締役社長就任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役就任(現任) 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	(注)6	50
常勤監査役		石丸 昭雄	昭和16年2月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年5月 当社退社 平成14年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社入社 平成18年6月 サイトサポート・インスティテュート株式会社退社 平成18年10月 当社入社 監査室 平成19年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	50
監査役		堀井 宏晃	昭和19年2月18日生	平成17年4月 当社顧問 平成17年12月 アステラス製薬株式会社 退社 当社取締役就任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	平成14年11月 中央青山監査法人代表社員退任 平成14年12月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 オーデリック株式会社監査役就任(現任)	(注)5	40
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	平成11年8月 日本高純度化学株式会社取締役就任(現任) 平成12年6月 株式会社アートネイチャー取締役就任(現任) 平成13年3月 アルコニックス株式会社取締役就任(現任) 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	240
計						75,850

- (注) 1. 取締役副社長中村圭子は、代表取締役会長兼社長中村和男の配偶者であります。
2. 取締役原護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役酒井繁及び種房俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成16年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成19年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「EBMの確立に貢献する企業」を企業理念とし、製薬企業に対し、臨床試験支援業務をコア事業として展開しております。

この事業の成長、発展のためには事業環境の変化に迅速に対応出来る意思決定と業務遂行上及び経営上のコンプライアンス、並びに監督強化が重要と考えております。

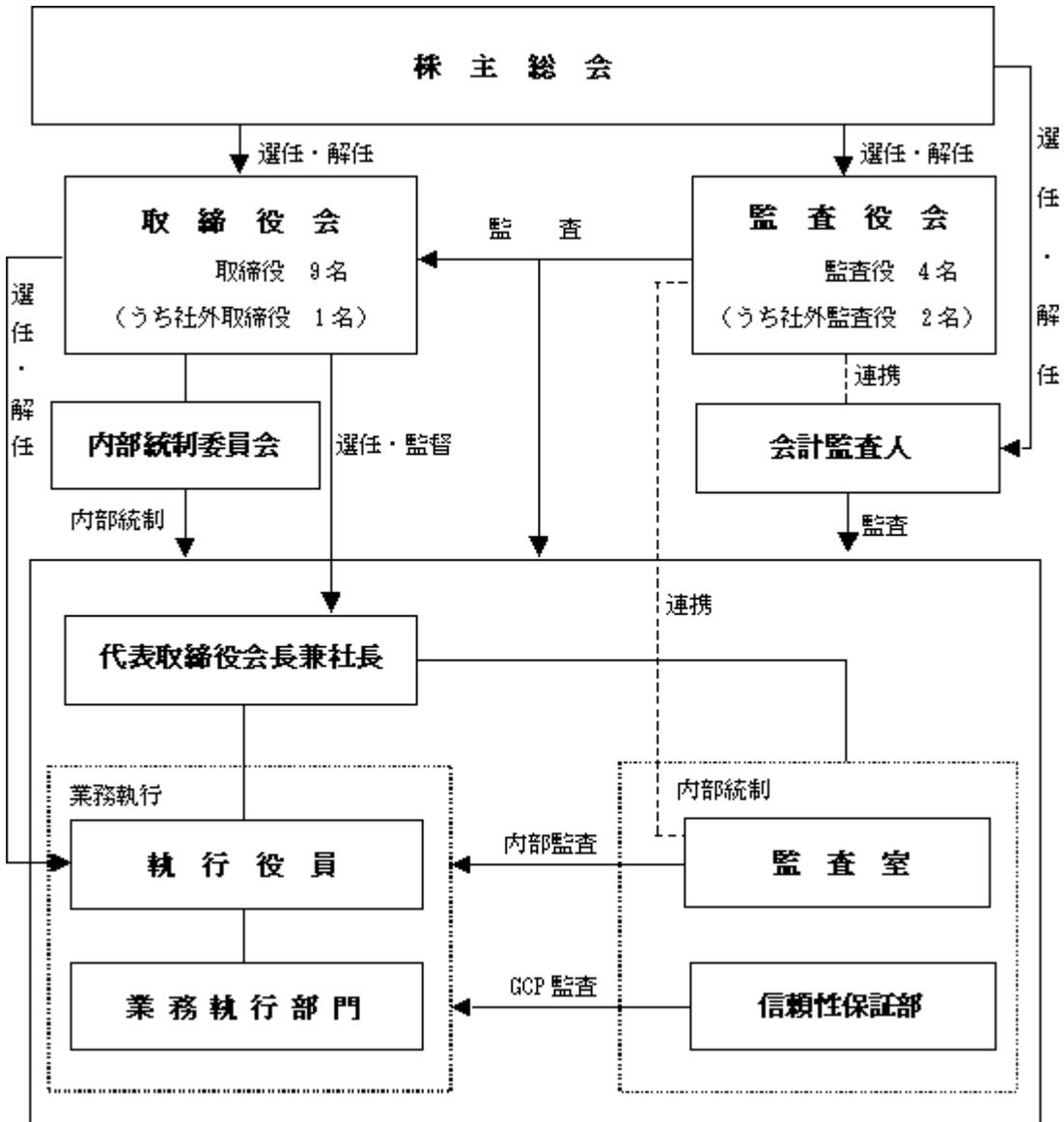
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。業務執行に関しては執行役員制度を採用しており、取締役会が監視しております。当社の取締役の任期は1年であり、平成19年12月開催の定時株主総会において取締役は9名選任され、そのうち1名が社外取締役であります。なお、社外監査役は監査役4名中2名となっております。

b. コーポレート・ガバナンス体制

有価証券報告書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

ア 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に関しては、「情報管理基本規程」及び「文書管

理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

イ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「内部統制委員会」を設置の上、代表取締役社長を委員長として置く。内部統制委員会は、コンプライアンス、リスク、危機対応への統括管理をする。
2. 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」にもとづいて管理し、内部統制委員会において全社横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応策を整備する。
3. 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、定期的にその状況を内部統制委員会へ報告する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
2. コーポレート・ガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
3. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって形成される定例会議を月2回開催し、業務執行の戦略に係わることを議論し、審議を充分に行った上で、執行決定を行うものとする。

エ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」にもとづき誠実に行動することが求められ、内部統制委員会がその遵守を推進する。
2. 現在設けられている電子メールや文書による通報の窓口を活用してゆく。

オ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社管理の担当役員を配置し、「関係会社管理規程」を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。

キ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前にきく。

ク 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、ただちに監査役へ報告する。

ケ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役は、監査役と定期的会合を実施する。
2. 代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
3. 監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室（有価証券報告書提出日現在2名）が、当社各部門及び子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、年一回を目処に業務全般にわたる監査を実施しております。

監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書を社長に提出いたします。社長から被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門が社長に提出し、監査室は改善実施状況について確認いたします。

当社の監査役会は当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、当社各部門、子会社への往査またはヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

内部監査部門である監査室と監査役及び監査法人は、情報の交換を密に行い、相互に連携して監査を実施しております。

e. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横井直人、岩出博男であります。会計監査業務に係る補

助者は、公認会計士2名、会計士補1名及びその他3名により構成されており、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役原護氏は、東京エレクトロン株式会社の取締役を兼務しております。社外監査役酒井繁氏は、オーデリック株式会社の社外監査役を兼務しております。社外監査役種房俊二氏は、日本高純度化学株式会社、アルコニック株式会社及び株式会社アートネイチャーの社外取締役を兼務しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント担当役員を選任し、リスク管理体制の整備を進めております。

監査役及び監査室が定期的な監査を実施しております。関連法規遵守の徹底については、法務部が担当しております。なお、薬事法の遵守については、標準業務手順書に基づき信頼性保証部が案件毎に監査を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 231,233千円（うち社外取締役 5,000千円）

監査役の年間報酬総額 22,002千円（うち社外監査役 22,002千円）

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与50,000千円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,400千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、取締役及び執行役員が出席する会議を月2回開催し、会社の経営方針等の伝達、連絡及び情報交換を徹底しております。

当社グループは、業務を遂行するにあたり、当社グループが保有する個人情報を適切に保護、管理することは社会的責務であると考えており、使用する個人情報の取り扱いに関する基本的な事項を定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,365,350		4,990,786	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,447,572		4,731,000	
3. たな卸資産		512,394		506,042	
4. 繰延税金資産		318,133		348,132	
5. その他		385,891		371,870	
6. 貸倒引当金		△1,460		△1,401	
流動資産合計		10,027,883	61.2	10,946,430	63.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,108,243		4,250,120	
減価償却累計額		2,564,416	1,543,826	2,727,927	1,522,192
(2) 機械装置及び運搬具		2,307,801		2,253,845	
減価償却累計額		1,883,884	423,917	1,907,675	346,169
(3) 器具備品		739,667		747,117	
減価償却累計額		556,900	182,766	592,228	154,888
(4) 土地	※1		1,830,950		1,832,796
(5) その他			—		166,162
有形固定資産合計			3,981,461		4,022,210
2. 無形固定資産					
(1) のれん			655,987		585,160
(2) その他			152,627		157,532
無形固定資産合計			808,615	4.9	742,693
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		534,605		355,593
(2) 繰延税金資産			227,410		287,629
(3) 敷金保証金			734,009		894,767
(4) その他			59,934		71,601
投資その他の資産合計			1,555,959	9.5	1,609,591
固定資産合計			6,346,036	38.8	6,374,494
資産合計			16,373,919	100.0	17,320,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		480,877		694,227	
2. 短期借入金		65,000		—	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	555,200		562,640	
4. 未払金		261,486		327,457	
5. 未払費用		844,339		949,860	
6. 未払法人税等		700,914		562,740	
7. 前受金		186,307		286,570	
8. 役員賞与引当金		76,310		124,200	
9. その他		318,160		287,876	
流動負債合計		3,488,596	21.3	3,795,572	21.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,179,400		1,712,040	
2. 退職給付引当金		624,860		706,650	
3. 繰延税金負債		18,370		24,454	
4. 負ののれん		194,460		115,148	
5. その他		—		434	
固定負債合計		3,017,090	18.4	2,558,729	14.8
負債合計		6,505,687	39.7	6,354,301	36.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,087,750	18.9	3,087,750	17.8
2. 資本剰余金		3,332,990	20.3	3,332,990	19.3
3. 利益剰余金		2,665,027	16.3	3,687,873	21.3
株主資本合計		9,085,767	55.5	10,108,613	58.4
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		74,511	0.5	70,197	0.4
評価・換算差額等合計		74,511	0.5	70,197	0.4
III 少数株主持分		707,953	4.3	787,812	4.5
純資産合計		9,868,232	60.3	10,966,623	63.3
負債純資産合計		16,373,919	100.0	17,320,925	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,556,918	100.0		21,616,777	100.0
II 売上原価	※2		12,305,772	70.1		15,261,236	70.6
売上総利益			5,251,146	29.9		6,355,541	29.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		95,038			—		
2. 役員報酬		408,137			—		
3. 給与手当		1,265,334			—		
4. 派遣社員費		162,982			—		
5. 退職給付費用		28,471			—		
6. 役員賞与引当金繰入額		76,310			—		
7. 法定福利費		170,127			—		
8. 福利厚生費		17,284			—		
9. 支払手数料		196,989			—		
10. 消耗品費		80,590			—		
11. 賃借料		455,889			—		
12. 水道光熱費		17,560			—		
13. 減価償却費		49,453			—		
14. 修繕費		346			—		
15. 交通費		139,664			—		
16. 交際費		48,726			—		
17. 通信費		44,890			—		
18. 租税公課		93,015			—		
19. 研究開発費	※2	106,995			—		
20. その他	※1.2	240,278	3,698,087	21.1	—	4,195,962	19.4
営業利益			1,553,058	8.8		2,159,579	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,768			16,802		
2. 受取手数料		1,474			2,270		
3. 受取賃貸料		47,065			19,106		
4. 為替差益		18,661			—		
5. 負ののれん償却		43,473			79,311		
6. 持分法による投資損益		1,658			1,604		
7. その他の営業外収益		15,529	138,631	0.8	21,635	140,731	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,592			42,867		
2. 為替差損		—			10,660		
3. 株式交付費		12,807			—		
4. 支払手数料		26,766			—		
5. 出資金等持分損失負担額		13,521			78,557		
6. その他の営業外費用		14,351	79,040	0.4	15,163	147,248	0.7
経常利益			1,612,650	9.2		2,153,062	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	414			6,774		
2. 関係会社株式売却益		194,963			—		
3. 持分変動利益		190,929	386,307	2.2	2,757	9,531	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	2,037			14,897		
2. 投資有価証券評価損		—			96,833		
3. 退職給付費用		25,849	27,887	0.2	—	111,730	0.5
税金等調整前当期純利益			1,971,071	11.2		2,050,862	9.5
法人税、住民税及び事業税		1,026,306			868,613		
法人税等調整額		△66,322	959,983	5.5	△84,266	784,346	3.7
少数株主利益			6,799	0.0		68,433	0.3
当期純利益			1,004,288	5.7		1,198,082	5.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30 日残高（千円）	3,081,750	3,326,990	1,908,146	8,316,886	△2,219	△2,219	68,257	8,382,924
連結会計年度中 の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	—	12,000	—	—	—	12,000
剰余金の配当	—	—	△89,042	△89,042	—	—	—	△89,042
剰余金の配当 （中間配当）	—	—	△70,363	△70,363	—	—	—	△70,363
利益処分による 役員賞与	—	—	△88,000	△88,000	—	—	—	△88,000
当期純利益	—	—	1,004,288	1,004,288	—	—	—	1,004,288
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	76,730	76,730	639,695	716,426
連結会計年度中 の変動額合計 （千円）	6,000	6,000	756,881	768,881	76,730	76,730	639,695	1,485,308
平成18年9月30 日残高（千円）	3,087,750	3,332,990	2,665,027	9,085,767	74,511	74,511	707,953	9,868,232

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30 日残高（千円）	3,087,750	3,332,990	2,665,027	9,085,767	74,511	74,511	707,953	9,868,232
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当	—	—	△93,307	△93,307	—	—	—	△93,307
剰余金の配当 （中間配当）	—	—	△81,928	△81,928	—	—	—	△81,928
当期純利益	—	—	1,198,082	1,198,082	—	—	—	1,198,082
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	△4,313	△4,313	79,859	75,545
連結会計年度中 の変動額合計 （千円）	—	—	1,022,845	1,022,845	△4,313	△4,313	79,859	1,098,390
平成19年9月30 日残高（千円）	3,087,750	3,332,990	3,687,873	10,108,613	70,197	70,197	787,812	10,966,623

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,971,071	2,050,862
減価償却費		213,433	405,005
のれん償却額		45,767	70,827
負ののれん償却額		—	△79,311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		76,310	47,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		255	△59
退職給付引当金増減額 (△は減少額)		133,572	81,790
受取利息		△10,768	△16,802
支払利息		11,592	42,867
持分法による投資損益 (△は利益)		△1,658	△1,604
為替差損益 (△は利益)		△33,001	398
投資有価証券評価損		—	96,833
出資金等持分損失負担額		13,521	78,557
固定資産除却損		2,037	14,897
固定資産売却益		△414	△6,774
持分変動損益 (△は利益)		△190,929	△2,757
関係会社株式売却益		△194,963	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△982,037	△282,475
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△13,666	8,138
仕入債務の増減額 (△は減少額)		27,134	213,627
未払費用の増減額 (△は減少額)		125,374	105,612
前受金の増減額 (△は減少額)		△22,005	97,981
預り金の増減額 (△は減少額)		63,515	16,749
その他		△42,494	△32,111
小計		1,191,645	2,910,141
利息及び配当金の受取額		10,625	16,647
利息の支払額		△8,055	△43,667
法人税等の支払額		△801,294	△1,002,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,920	1,880,502

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△310,941	△787,653
定期預金の払戻による収入		181,209	451,976
有形固定資産の取得による支出		△401,331	△391,636
有形固定資産の売却による収入		648	7,466
無形固定資産の取得による支出		△34,479	△52,922
敷金保証金の払込による支出		△79,612	△200,128
敷金保証金の返金による収入		38,852	37,950
投資有価証券の取得による支出		△75,330	—
子会社株式の取得による支出	※2	△2,157,038	—
子会社株式の売却による収入		465,000	—
貸付による支出		—	△8,780
貸付金回収による収入		—	43,706
その他		—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,373,023	△900,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (△は減少額)		65,000	△65,000
長期借入れによる収入		2,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△50,600	△659,920
配当金の支払額		△158,783	△175,149
少数株主への配当金の支払額		—	△5,590
新株発行による収入		12,000	—
少数株主からの払込による収入		474,972	12,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,842,589	△693,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,262	△1,125
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		880,748	286,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,339,007	4,219,756
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,219,756	4,505,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 シミックCRC(株) (株)シミックエムピーエスエス (株)シミックBS (株)シミックアカデミックデータセンター PCN(株) (株)応用医学研究所 エムディエス(株) (株)シミックCP シミック・エスエス・CMO(株) シミック코리아 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 海東エスエス製薬 CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. は、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 シミック・エスエス・CMO(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 シミックCRC(株) (株)シミックエムピーエスエス (株)シミックBS (株)ヘルスクリック (株)応用医学研究所 エムディエス(株) (株)シミックCP シミック・エスエス・CMO(株) CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. は、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)シミックアカデミックデータセンターは、当連結会計年度に当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書のみ連結しております。 海東エスエス製薬は、平成19年3月1日にCMIC CMO Korea Co., Ltd. に商号を変更しております。 PCN(株)は、平成19年4月1日に(株)ヘルスクリックに商号を変更しております。 なお、当連結会計年度より、CMIC Korea Co., Ltd. はカタカナ表記からアルファベット表記に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 富士フイルム・シミックヘルスケア(株)</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度より、海東エスエス製薬の決算日は9月30日に変更しております。 連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. の決算日は12月31日、シミック・エスエス・CMO(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. の決算日は12月31日、シミック・エスエス・CMO(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品 先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品 主として、個別法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社のうち、シミックコリア及び海東エスエス製薬は主として定率法、希米科医薬技術発展（北京）有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社のうち、CMIC Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO Korea Co., Ltd. は主として定率法、希米科医薬技術発展（北京）有限公司、CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. 及び CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 器具備品 2～15年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外資建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金) 連結子会社の㈱シミックCPの退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,849千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ2,332千円、税金等調整前当期純利益は28,181千円、当期純利益は16,714千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は76,310千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,160,279千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後における連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示されております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示されております。なお、前連結会計年度における営業権は105,907千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																										
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、重要性が増してきたため、当連結会計年度から区分掲記載しております。なお、前連結会計年度における「研究開発費」は61,224千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">121,634千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">490,203</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,366,547</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">204,692</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,017</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124,272</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,384</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">269,597</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">84,651</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">447,701</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">22,315</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,219</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">7,061</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">135,511</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">40,988</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">107,776</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">106,428</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">78,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261,994</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>4,195,962</u></u></td></tr> </tbody> </table>	業務委託料	121,634千円	役員報酬	490,203	給与手当	1,366,547	派遣社員費	204,692	退職給付費用	30,017	役員賞与引当金繰入額	124,272	法定福利費	178,384	福利厚生費	33,231	支払手数料	269,597	消耗品費	84,651	賃借料	447,701	水道光熱費	22,315	減価償却費	84,219	修繕費	7,061	交通費	135,511	交際費	40,988	通信費	107,776	租税公課	106,428	研究開発費	78,731	その他	261,994	販売費及び一般管理費合計	<u><u>4,195,962</u></u>
業務委託料	121,634千円																																										
役員報酬	490,203																																										
給与手当	1,366,547																																										
派遣社員費	204,692																																										
退職給付費用	30,017																																										
役員賞与引当金繰入額	124,272																																										
法定福利費	178,384																																										
福利厚生費	33,231																																										
支払手数料	269,597																																										
消耗品費	84,651																																										
賃借料	447,701																																										
水道光熱費	22,315																																										
減価償却費	84,219																																										
修繕費	7,061																																										
交通費	135,511																																										
交際費	40,988																																										
通信費	107,776																																										
租税公課	106,428																																										
研究開発費	78,731																																										
その他	261,994																																										
販売費及び一般管理費合計	<u><u>4,195,962</u></u>																																										
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																										

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>連結子会社のうち1社は3月期決算会社であるため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は9,469千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,600</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118,667千円	土地	94,990	計	213,658	1年以内返済予定の長期借入金	55,200千円	長期借入金	179,400	計	234,600	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,007</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,680</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112,017千円	土地	94,990	計	207,007	1年以内返済予定の長期借入金	62,640千円	長期借入金	212,040	計	274,680
建物及び構築物	118,667千円																								
土地	94,990																								
計	213,658																								
1年以内返済予定の長期借入金	55,200千円																								
長期借入金	179,400																								
計	234,600																								
建物及び構築物	112,017千円																								
土地	94,990																								
計	207,007																								
1年以内返済予定の長期借入金	62,640千円																								
長期借入金	212,040																								
計	274,680																								
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,658千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	41,658千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,263千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	43,263千円																				
投資有価証券	41,658千円																								
投資有価証券	43,263千円																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,459千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,459千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,656千円																				
受取手形	3,459千円																								
受取手形	2,656千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>※1</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">490,203千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,366,547</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td style="text-align: right;">204,692</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,272</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">447,701</td> </tr> </table>	役員報酬	490,203千円	給与手当	1,366,547	派遣社員費	204,692	役員賞与引当金繰入額	124,272	賃借料	447,701						
役員報酬	490,203千円																
給与手当	1,366,547																
派遣社員費	204,692																
役員賞与引当金繰入額	124,272																
賃借料	447,701																
<p>※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,203</td> </tr> </table>	売上原価	4,207千円	販売費及び一般管理費	106,995	計	111,203	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78,731千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	78,731千円								
売上原価	4,207千円																
販売費及び一般管理費	106,995																
計	111,203																
販売費及び一般管理費	78,731千円																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	414千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,774千円												
機械装置及び運搬具	414千円																
機械装置及び運搬具	6,774千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16千円	器具備品	1,905	ソフトウェア	116	計	2,037	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,568千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,897</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,568千円	機械装置及び運搬具	12	器具備品	5,317	計	14,897
機械装置及び運搬具	16千円																
器具備品	1,905																
ソフトウェア	116																
計	2,037																
建物及び構築物	9,568千円																
機械装置及び運搬具	12																
器具備品	5,317																
計	14,897																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	754,600	4,000	—	758,600
合計	754,600	4,000	—	758,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	89,042	118	平成17年9月30日	平成17年12月16日
平成18年5月10日 取締役会	普通株式	70,363	93	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	93,307	利益剰余金	123	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	93,307	123	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	81,928	108	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 定時株主総会	普通株式	81,928	利益剰余金	108	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,365,350千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△145,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,219,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,365,350千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145,594	現金及び現金同等物	4,219,756	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,990,786千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△484,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,505,932</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,990,786千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△484,854	現金及び現金同等物	4,505,932								
現金及び預金勘定	4,365,350千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145,594																				
現金及び現金同等物	4,219,756																				
現金及び預金勘定	4,990,786千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△484,854																				
現金及び現金同等物	4,505,932																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにシミック・エスエス・CMO株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミック・エスエス・CMO株株式の取得価額とシミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">306,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,599,279</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△126,058</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△216,314</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△107,512</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△256,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シミック・エスエス・CMO株の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td>シミック・エスエス・CMO株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△42,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：シミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157,038</td> </tr> </table>	流動資産	306,996千円	固定資産	2,599,279	流動負債	△126,058	固定負債	△216,314	負ののれん	△107,512	少数株主持分	△256,390	シミック・エスエス・CMO株の取得価額	2,200,000	シミック・エスエス・CMO株		現金及び現金同等物	△42,961	差引：シミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額)	2,157,038	<p>※2</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	306,996千円																				
固定資産	2,599,279																				
流動負債	△126,058																				
固定負債	△216,314																				
負ののれん	△107,512																				
少数株主持分	△256,390																				
シミック・エスエス・CMO株の取得価額	2,200,000																				
シミック・エスエス・CMO株																					
現金及び現金同等物	△42,961																				
差引：シミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額)	2,157,038																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	51,400	27,801	23,598	建物附属設備	51,400	36,068	15,331
機械装置	180,544	48,006	132,537	機械装置	254,094	97,474	156,619
器具備品	1,029,346	490,434	538,912	器具備品	1,198,758	628,449	570,308
無形固定資産	128,344	74,754	53,589	無形固定資産	151,863	64,995	86,867
合計	1,389,635	640,997	748,638	合計	1,656,116	826,988	829,128
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
254,422千円				294,272千円			
1年超				1年超			
510,215				554,825			
合計				合計			
764,638				849,098			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
314,952千円				345,865千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
291,780				321,418			
支払利息相当額				支払利息相当額			
25,391				28,102			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,223千円				4,944千円			
1年超				1年超			
2,912				7,568			
合計				合計			
7,135				12,512			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場外国債券	113千円
非上場株式	164,000千円
投資事業有限責任組合等への出資金	328,833千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	3	109	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	3	109	—	—

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場外国債券	110千円
非上場株式	67,166千円
投資事業有限責任組合等への出資金	245,053千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	110	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	110	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン売 日本円買	21,628	-	20,594	△1,033	51,110	-	51,529	418
	合計	-	-	-	△1,033	-	-	-	418

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△809,320	△920,039
(2) 年金資産(千円)	193,932	212,375
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△615,387	△707,664
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△9,472	1,013
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△624,860	△706,650

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金制度における加入人数割合に基づく年金資産相当額は、243,273千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	148,317	146,122
(2) 利息費用(千円)	8,672	10,913
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	465	△9,472

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役10名、従業員6名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 150株
付与日	平成13年12月26日
権利確定条件	被付与者が当社に対して著しい背任行為その他、新株引受権付与契約所定の事由が生じた場合、平成19年12月26日前においても引受権行使期間は終了する。 被付与者は、新株引受権行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要しない。 相続人による権利行使を認める。 新株引受権に関するその他の細目については、当社と被付与者との間で締結した新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	5年間(自 平成14年12月27日 至 平成19年12月26日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成14年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「ストック・オプション数」の普通株式は、14,850株増加しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	4,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000
行使時平均株価 (円)	34,650
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 243,414千円</p> <p>未払事業所税 9,211</p> <p>未払事業税 52,203</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 197,665</p> <p>有形固定資産 15,114</p> <p>繰越欠損金 189,821</p> <p>その他 29,133</p> <p>繰延税金資産計 736,564</p> <p>評価性引当額 △189,877</p> <p>繰延税金資産合計 546,687</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 △18,370</p> <p>投資有価証券 △1,143</p> <p>繰延税金負債合計 △19,513</p> <p>繰延税金資産の純額 527,174</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 272,937千円</p> <p>未払事業所税 10,036</p> <p>未払事業税 45,660</p> <p>退職給付引当金 231,590</p> <p>有形固定資産 14,333</p> <p>繰越欠損金 67,528</p> <p>関係会社株式評価損 83,678</p> <p>投資有価証券評価損 72,348</p> <p>その他 42,898</p> <p>繰延税金資産計 841,010</p> <p>評価性引当額 △204,964</p> <p>繰延税金資産合計 636,045</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産 △18,788</p> <p>その他 △5,950</p> <p>繰延税金負債合計 △24,739</p> <p>繰延税金資産の純額 611,306</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 2.26</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.31</p> <p>住民税均等割等 1.06</p> <p>留保金課税 4.09</p> <p>のれん償却額 0.40</p> <p>役員賞与引当金 1.58</p> <p>関係会社株式売却益修正 1.07</p> <p>持分変動利益 △3.91</p> <p>その他 0.15</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.70</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 △0.55</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.03</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.63</p> <p>住民税均等割等 1.01</p> <p>のれん償却額 △0.69</p> <p>役員賞与引当金 2.39</p> <p>投資有価証券評価損 1.92</p> <p>在外連結子会社の税率差異 △0.42</p> <p>子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ △4.35</p> <p>その他 △1.16</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.24</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,282,743	456,016	1,818,158	17,556,918	—	17,556,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,661	—	509,966	521,627	(521,627)	—
計	15,294,405	456,016	2,328,124	18,078,546	(521,627)	17,556,918
営業費用	13,737,002	412,530	2,384,625	16,534,158	(530,299)	16,003,859
営業利益 (又は営業損失)	1,557,402	43,485	△56,501	1,544,387	8,671	1,553,058
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,516,874	3,642,953	1,042,969	16,202,796	171,123	16,373,919
減価償却費	171,285	19,592	48,763	239,641	—	239,641
資本的支出	376,982	7,181	6,055	390,219	—	390,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、CRC業務、薬事コンサルティング業務等、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造受託

CSO・その他事業 : 医薬品マーケティング支援、MR派遣、インターネットを通じた健康・疾病情報の提供、被験者募集業務、人事組織支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は205,085千円であり、その主なものは管理部門にかかる資産であります。

5. CMO事業について

当連結会計年度末にシミック・エスエス・CMO株式会社を連結子会社としたことにより、CMO事業の資産には、同社の資産2,906,275千円が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度より事業領域の拡大に伴い、従来の「CRO事業」及び「その他事業」の区分を「CRO事業」と「CMO事業」及び「CSO・その他事業」に変更しております。

前連結会計年度末において、海東エスエス製薬を連結子会社としたことにより、当連結会計年度より新たに「CMO事業」が加わっております。また、従来の「CRO事業」のサービス内容及び特性を考慮した結果、上記のとおり「CRO事業」と「CSO・その他事業」に区分いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日）

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,000,812	—	1,027,421	14,028,233	—	14,028,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	—	358,392	360,836	(360,836)	—
計	13,003,255	—	1,385,814	14,389,069	(360,836)	14,028,233
営業費用	11,447,993	—	1,553,993	13,001,986	(367,264)	12,634,721
営業利益 (又は営業損失)	1,555,262	—	△168,178	1,387,083	6,428	1,393,512
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,594,992	628,308	1,062,635	11,285,937	80,305	11,366,242
減価償却費	155,996	—	43,521	199,518	—	199,518
資本的支出	239,624	—	222,253	461,878	(101)	461,776

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社の株式会社シミックCPの退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「CRO事業」については営業費用は54,093千円増加、営業利益は同額減少し、「CSO・その他事業」については営業費用は22,216千円増加、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,978,442	2,409,565	2,228,769	21,616,777	—	21,616,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	—	582,074	583,344	(583,344)	—
計	16,979,712	2,409,565	2,810,844	22,200,122	(583,344)	21,616,777
営業費用	15,112,774	2,282,599	2,650,495	20,045,870	(588,671)	19,457,198
営業利益 (又は営業損失)	1,866,937	126,965	160,349	2,154,251	5,327	2,159,579
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,375,033	3,909,178	1,171,629	17,455,841	(134,916)	17,320,925
減価償却費	213,255	211,933	50,644	475,832	—	475,832
資本的支出	362,363	79,453	20,335	462,151	—	462,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、CRC業務、薬事コンサルティング業務等、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造受託

CSO・その他事業 : 医薬品マーケティング支援、MR派遣、インターネットを通じた健康・疾病情報の提供、被験者募集業務、人事組織支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。なお、前連結会計年度において全社資産としていた資産は、各セグメントでの利用状況及び資産の管理区分を見直した結果、当連結会計年度より全額をCRO事業の資産といたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のCRO事業の資産が141,798千円増加し、消去又は全社の資産の金額が同額減少しております。

5. 追加情報に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社であるため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のCMO事業の営業費用及び減価償却費は9,469千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱キースジャパン	山梨県北巨摩郡小淵沢町	10,000	レストラン、ホテルの運営	—	—	事務所の賃貸	受取家賃	4,436	未収入金	414

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 株式会社キースジャパンは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町	10,000	美術館の運営	—	—	事務所の賃貸	受取家賃	4,732	未収入金	414
							宿泊施設の利用等	宿泊費等	5,086	未払金	301
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	サイトサポート・インスティテュート㈱	東京都品川区	673,000	SMO事業	—	—	営業上の取引先	業務委託	12,500	買掛金	13,125

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 株式会社キースジャパンは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。
3. サイトサポート・インスティテュート株式会社は、当社代表取締役中村和男が議決権の50.7%を実質的に所有している会社であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,075円24銭	1株当たり純資産額	13,417円89銭
1株当たり当期純利益金額	1,328円23銭	1株当たり当期純利益金額	1,579円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,324円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,004,288	1,198,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,004,288	1,198,082
期中平均株式数 (株)	756,107	758,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	2,283	－
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	(2,283)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)						
—————	<p>(株式交換によるサイトサポート・インスティテュート株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年12月3日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、サイトサポート・インスティテュート株式会社（以下SSIといいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社とSSIは、臨床試験や疫学調査等において取引を開始するなど、連携を進めてまいりましたが、CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がSSIを完全子会社化することによる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>① 会社名称 サイトサポート・インスティテュート株式会社</p> <p>② 事業内容 SMO事業、その他事業</p> <p>③ 会社規模 資本金673百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成20年2月25日 SSIにおける株式交換承認臨時株主総会（予定） 平成20年4月1日 株式交換の予定日（効力発生日） 平成20年5月下旬 株券交付日（予定）</p> <p>② 株式交換比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">シミック株式会社 (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">サイトサポート・インスティテュート株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ア. 株式の割当比率 SSIの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。</p> <p>イ. 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、当社は、野村證券株式会社に、SSIはエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p>		シミック株式会社 (完全親会社)	サイトサポート・インスティテュート株式会社	株式交換比率	1	0.0391
	シミック株式会社 (完全親会社)	サイトサポート・インスティテュート株式会社					
株式交換比率	1	0.0391					

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
	<p>③SSIの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>SSIが発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、SSIが、株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上消却いたします。なお、SSIによる新株予約権付社債の発行はありません。</p> <p>(4)実施する会計処理の概要 共通支配下の取引に該当する見込みです。</p>
	<p>(株式の取得による特定子会社の異動)</p> <p>当社は、平成19年12月10日開催の取締役会決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、フロイント産業株式会社の完全子会社であるFREUND INTERNATIONAL, LTD. が保有するVPS CORPORATION (本社：ニュージャージー州 (米国)) の発行済株式の86%を取得いたしました。なお、商号は、CMIC-VPS Corporationに変更いたしました。</p> <p>(1)目的 CMO (製造受託) 事業の強化を図るため</p> <p>(2)株式取得の相手 FREUND INTERNATIONAL, LTD.</p> <p>(3)買収した会社の名称及び規模 名 称：CMIC-VPS Corporation (旧商号：VPS CORPORATION) 事業内容：治験薬製造の受託 規 模：資本金8,770千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成19年12月10日</p> <p>(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数：86株 取得価額：2,580千円 持分比率：86.00%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 株式取得資金は自己資金によっており、株式取得対価は、平成19年12月10日に支払っております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	555,200	562,640	1.71	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,179,400	1,712,040	1.70	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,799,600	2,274,680	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,640	562,640	551,760	35,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,441,212		2,847,584		
2. 受取手形	※1	2,409		—		
3. 売掛金		2,680,723		2,660,178		
4. 仕掛品		343,983		333,244		
5. 貯蔵品		8,556		3,389		
6. 前払費用		117,170		124,452		
7. 繰延税金資産		176,215		178,407		
8. 関係会社短期貸付金		854,000		486,000		
9. 未収入金		114,234		130,978		
10. その他		31,369		103,436		
流動資産合計		6,769,875	52.0	6,867,671	53.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び建物附属設備		425,005		500,996		
減価償却累計額		161,557	263,448	207,802	293,193	
(2) 器具備品		188,334		176,830		
減価償却累計額		120,404	67,930	123,554	53,276	
(3) 土地			1,481		1,481	
有形固定資産合計			332,859		347,951	2.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			11,976		6,303	
(2) 借地権			13,605		13,605	
(3) 商標権			2,915		2,957	
(4) のれん			44,175		—	
(5) ソフトウェア			29,954		44,335	
(6) ソフトウェア仮勘定			—		18,985	
(7) 電話加入権			3,189		3,189	
無形固定資産合計			105,816	0.8	89,376	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		492,833		312,219	
(2) 関係会社株式		4,480,147		4,412,271	
(3) 長期前払費用		10,000		350	
(4) 繰延税金資産		127,054		183,739	
(5) 敷金保証金		547,826		652,945	
(6) 関係会社長期貸付金		100,000		—	
(7) その他		47,984		47,984	
投資その他の資産合計		5,805,847	44.6	5,609,511	43.4
固定資産合計		6,244,523	48.0	6,046,839	46.8
資産合計		13,014,398	100.0	12,914,511	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		218,425		342,933	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		500,000		500,000	
3. 未払金		215,875		243,394	
4. 未払費用		416,805		498,242	
5. 未払法人税等		504,286		261,422	
6. 未払消費税等		113,843		53,255	
7. 前受金		80,305		112,551	
8. 預り金		67,166		70,606	
9. 役員賞与引当金		40,985		51,998	
10. その他		3,296		—	
流動負債合計		2,160,990	16.6	2,134,403	16.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,000,000		1,500,000	
2. 退職給付引当金		293,629		361,096	
固定負債合計		2,293,629	17.6	1,861,096	14.4
負債合計		4,454,619	34.2	3,995,500	30.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,087,750	23.7	3,087,750	23.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,332,990		3,332,990	
資本剰余金合計		3,332,990	25.6	3,332,990	25.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		17,700		17,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,390,000		1,690,000	
繰越利益剰余金		731,338		790,571	
利益剰余金合計		2,139,038	16.5	2,498,271	19.4
株主資本合計		8,559,778	65.8	8,919,011	69.1
純資産合計		8,559,778	65.8	8,919,011	69.1
負債純資産合計		13,014,398	100.0	12,914,511	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,112,806	100.0		11,418,932	100.0
II 売上原価	※2		7,055,530	69.8		7,849,327	68.7
売上総利益			3,057,275	30.2		3,569,605	31.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		318,707			—		
2. 役員報酬		172,757			—		
3. 給与手当		691,340			—		
4. 派遣社員費		125,897			—		
5. 退職給付費用		12,300			—		
6. 役員賞与引当金繰入額		40,985			—		
7. 法定福利費		90,048			—		
8. 福利厚生費		7,669			—		
9. 支払手数料		151,990			—		
10. 消耗品費		45,614			—		
11. 賃借料		241,943			—		
12. 水道光熱費		11,327			—		
13. 減価償却費		39,430			—		
14. 修繕費		24			—		
15. 交通費		74,407			—		
16. 交際費		37,461			—		
17. 通信費		20,856			—		
18. 租税公課		72,867			—		
19. 研究開発費	※2	106,995			—		
20. 他費目振替高	※3	△384,073			—		
21. その他	※1.2	123,585	2,002,134	19.8	—	2,405,127	21.1
営業利益			1,055,140	10.4		1,164,477	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	15,982			20,367		
2. 受取配当金	※4	74,000			93,840		
3. 受取手数料		1,279			1,577		
4. 受取賃貸料	※4	23,977			11,192		
5. 為替差益		13,694			—		
6. その他の営業外収益		10,799	139,733	1.4	7,206	134,184	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息	※4	4,756			37,849		
2. 出資金等持分損失負担額		13,521			78,557		
3. 為替差損		—			5,535		
4. その他の営業外費用		4,763	23,041	0.2	11,768	133,711	1.2
経常利益			1,171,833	11.6		1,164,951	10.2
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		246,600	246,600	2.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	2,015			12,467		
2. 投資有価証券評価損		—			96,833		
3. 関係会社株式評価損		356,678			183,612		
4. 抱合株式消滅差損		—	358,693	3.5	7,121	300,035	2.6
税引前当期純利益			1,059,739	10.5		864,915	7.6
法人税、住民税及び 事業税		723,124			389,323		
法人税等調整額		△65,017	658,106	6.5	△58,877	330,446	2.9
当期純利益			401,632	4.0		534,469	4.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,472,079	63.3	4,872,000	62.2
II 経費	※3	2,589,802	36.7	2,966,587	37.8
当期総製造費用		7,061,881	100.0	7,838,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		337,632		343,983	
合計		7,399,514		8,182,571	
期末仕掛品たな卸高		343,983		333,244	
売上原価		7,055,530		7,849,327	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,358,476千円</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>637,292千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>391,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71,692千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>520,603千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>585,899千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>229,333千円</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>572,340千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,358,476千円	派遣社員費	637,292千円	法定福利費	391,889千円	退職給付費用	71,692千円	外注費	520,603千円	賃借料	585,899千円	消耗品費	229,333千円	交通費	572,340千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,696,352千円</td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>651,193千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>432,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,667千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>962,590千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>687,133千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>221,282千円</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>562,281千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,696,352千円	派遣社員費	651,193千円	法定福利費	432,526千円	退職給付費用	78,667千円	外注費	962,590千円	賃借料	687,133千円	消耗品費	221,282千円	交通費	562,281千円
給与手当	3,358,476千円																																
派遣社員費	637,292千円																																
法定福利費	391,889千円																																
退職給付費用	71,692千円																																
外注費	520,603千円																																
賃借料	585,899千円																																
消耗品費	229,333千円																																
交通費	572,340千円																																
給与手当	3,696,352千円																																
派遣社員費	651,193千円																																
法定福利費	432,526千円																																
退職給付費用	78,667千円																																
外注費	962,590千円																																
賃借料	687,133千円																																
消耗品費	221,282千円																																
交通費	562,281千円																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	3,081,750	3,326,990	17,700	1,090,000	835,112	1,942,812	8,351,552	8,351,552
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	12,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△89,042	△89,042	△89,042	△89,042
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	△70,363	△70,363	△70,363	△70,363
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△46,000	△46,000	△46,000	△46,000
別途積立金の積立	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	401,632	401,632	401,632	401,632
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,000	6,000	-	300,000	△103,774	196,225	208,225	208,225
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,390,000	731,338	2,139,038	8,559,778	8,559,778

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,390,000	731,338	2,139,038	8,559,778	8,559,778
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△93,307	△93,307	△93,307	△93,307
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	△81,928	△81,928	△81,928	△81,928
別途積立金の積立	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	534,469	534,469	534,469	534,469
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	300,000	59,232	359,232	359,232	359,232
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,690,000	790,571	2,498,271	8,919,011	8,919,011

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建物附属設備 6～50年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建物附属設備 6～50年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は40,985千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	—————																																												
(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、重要性が増してきたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「研究開発費」は61,224千円であります。	(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">395,042千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">808,973</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">191,129</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,880</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">103,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">223,297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">44,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">264,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">12,668</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,932</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交通費</td><td style="text-align: right;">77,512</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">30,511</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">88,185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">74,937</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">78,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他費目振替高</td><td style="text-align: right;">△483,858</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">128,499</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,405,127</td></tr> </table>	業務委託料	395,042千円	役員報酬	203,235	給与手当	808,973	派遣社員費	191,129	退職給付費用	15,880	役員賞与引当金繰入額	51,998	法定福利費	103,487	福利厚生費	25,383	支払手数料	223,297	消耗品費	44,110	賃借料	264,462	水道光熱費	12,668	減価償却費	67,932	修繕費	3,007	交通費	77,512	交際費	30,511	通信費	88,185	租税公課	74,937	研究開発費	78,731	他費目振替高	△483,858	その他	128,499	販売費及び一般管理費合計	2,405,127
業務委託料	395,042千円																																												
役員報酬	203,235																																												
給与手当	808,973																																												
派遣社員費	191,129																																												
退職給付費用	15,880																																												
役員賞与引当金繰入額	51,998																																												
法定福利費	103,487																																												
福利厚生費	25,383																																												
支払手数料	223,297																																												
消耗品費	44,110																																												
賃借料	264,462																																												
水道光熱費	12,668																																												
減価償却費	67,932																																												
修繕費	3,007																																												
交通費	77,512																																												
交際費	30,511																																												
通信費	88,185																																												
租税公課	74,937																																												
研究開発費	78,731																																												
他費目振替高	△483,858																																												
その他	128,499																																												
販売費及び一般管理費合計	2,405,127																																												

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 当事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 2,409千円	※1 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">395,042 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,235</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">808,973</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">191,129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,998</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">223,297</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">264,462</td></tr> <tr><td>他費目振替高</td><td style="text-align: right;">△483,858</td></tr> </table> <p>なお、他費目振替高は、経営管理業務（複合費）等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p>	業務委託料	395,042 千円	役員報酬	203,235	給与手当	808,973	派遣社員費	191,129	役員賞与引当金繰入額	51,998	支払手数料	223,297	賃借料	264,462	他費目振替高	△483,858
業務委託料	395,042 千円																
役員報酬	203,235																
給与手当	808,973																
派遣社員費	191,129																
役員賞与引当金繰入額	51,998																
支払手数料	223,297																
賃借料	264,462																
他費目振替高	△483,858																
<p>※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,207千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">106,995</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,203</td></tr> </table>	売上原価	4,207千円	販売費及び一般管理費	106,995	計	111,203	<p>※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">78,731千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	78,731千円								
売上原価	4,207千円																
販売費及び一般管理費	106,995																
計	111,203																
販売費及び一般管理費	78,731千円																
※3 他費目振替高は、経営管理業務（複合費）等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。	※3																
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">15,677千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">74,000</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">8,133</td></tr> </table>	受取利息	15,677千円	受取配当金	74,000	支払利息	115	受取賃貸料	8,133	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">15,490 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,840</td></tr> </table>	受取利息	15,490 千円	受取配当金	93,840				
受取利息	15,677千円																
受取配当金	74,000																
支払利息	115																
受取賃貸料	8,133																
受取利息	15,490 千円																
受取配当金	93,840																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015</td></tr> </table>	器具備品	1,898千円	ソフトウェア	116	計	2,015	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">7,854 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,467</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	7,854 千円	器具備品	4,612	計	12,467				
器具備品	1,898千円																
ソフトウェア	116																
計	2,015																
建物及び建物附属設備	7,854 千円																
器具備品	4,612																
計	12,467																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	460,703	129,009	331,694	器具備品	537,884	219,628	318,255
ソフトウェア	80,088	45,271	34,817	ソフトウェア	88,466	29,166	59,300
合計	540,792	174,281	366,511	合計	626,350	248,794	377,556
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		121,114千円		1年内		135,893千円	
1年超		250,593		1年超		249,610	
合計		371,707		合計		385,503	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		140,205千円		支払リース料		154,258千円	
減価償却費相当額		132,073		減価償却費相当額		145,118	
支払利息相当額		10,877		支払利息相当額		11,890	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,879千円		1年内		3,600千円	
1年超		-		1年超		6,000	
合計		2,879		合計		9,600	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,331,600	2,603,480	1,271,880	1,331,600	1,683,600	352,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	127,241 千円	未払賞与	148,432 千円
未払事業所税	7,872	未払事業所税	7,925
未払事業税	39,433	未払事業税	20,471
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,231	退職給付引当金	146,930
ゴルフ会員権評価損	3,511	ゴルフ会員権評価損	3,511
関係会社株式評価損	145,132	投資有価証券評価損	72,348
その他	7,123	関係会社株式評価損	83,678
		その他	5,441
繰延税金資産計	449,545	繰延税金資産計	488,738
評価性引当額	△145,132	評価性引当額	△126,591
繰延税金資産合計	304,413	繰延税金資産合計	362,147
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資有価証券	△1,143	繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	△1,143	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	303,269	繰延税金資産の純額	362,147
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.13	交際費等永久に損金算入されない項目	2.23
住民税均等割等	1.37	住民税均等割等	1.68
留保金課税	4.63	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.86
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.79	関係会社株式評価損	2.99
関係会社株式評価損	13.70	投資有価証券評価損	4.56
役員賞与引当金	1.57	役員賞与引当金	2.45
その他	0.80	法人税額の特別控除	△1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.10	子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△10.31
		その他	△1.04
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,283円65銭	1株当たり純資産額	11,757円20銭
1株当たり当期純利益金額	531円18銭	1株当たり当期純利益金額	704円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	529円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円－銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	401,632	534,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,632	534,469
期中平均株式数(株)	756,107	758,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,283	－
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	(2,283)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>						
	<p>(株式交換によるサイトサポート・インスティテュート株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年12月3日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、サイトサポート・インスティテュート株式会社（以下SSIといいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社とSSIは、臨床試験や疫学調査等において取引を開始するなど、連携を進めてまいりましたが、CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がSSIを完全子会社化することによる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2)株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>①会社名称 サイトサポート・インスティテュート株式会社</p> <p>②事業内容 SMO事業、その他事業</p> <p>③会社規模 資本金673百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>(3)株式交換の方法</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成20年2月25日 SSIにおける株式交換承認臨時株主総会（予定） 平成20年4月1日 株式交換の予定日（効力発生日） 平成20年5月下旬 株券交付日（予定）</p> <p>②株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="766 1393 1369 1541"> <thead> <tr> <th></th> <th>シミック株式会社 (完全親会社)</th> <th>サイトサポート・インスティテュート株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ア. 株式の割当比率 SSIの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。</p> <p>イ. 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、当社は、野村證券株式会社に、SSIはエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p>		シミック株式会社 (完全親会社)	サイトサポート・インスティテュート株式会社	株式交換比率	1	0.0391
	シミック株式会社 (完全親会社)	サイトサポート・インスティテュート株式会社					
株式交換比率	1	0.0391					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
	<p>③SSIの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>SSIが発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、SSIが、株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上消却いたします。なお、SSIによる新株予約権付社債の発行はありません。</p> <p>(4)実施する会計処理の概要 共通支配下の取引に該当する見込みです。</p>
	<p>(株式の取得による特定子会社の異動)</p> <p>当社は、平成19年12月10日開催の取締役会決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、フロイント産業株式会社の完全子会社であるFREUND INTERNATIONAL, LTD. が保有するVPS CORPORATION (本社：ニュージャージー州 (米国)) の発行済株式の86%を取得いたしました。なお、商号は、CMIC-VPS Corporationに変更いたしました。</p> <p>(1)目的 CMO (製造受託) 事業の強化を図るため</p> <p>(2)株式取得の相手 FREUND INTERNATIONAL, LTD.</p> <p>(3)買収した会社の名称及び規模 名 称：CMIC-VPS Corporation (旧商号：VPS CORPORATION) 事業内容：治験薬製造の受託 規 模：資本金8,770千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成19年12月10日</p> <p>(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数：86株 取得価額：2,580千円 持分比率：86.00%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 株式取得資金は自己資金によっており、株式取得対価は、平成19年12月10日に支払っております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ペルセウスプロテオミクス	2,000	40,849
		(株)レクメド	100	20,000
		NCメディカルリサーチ(株)	80	6,317
		その他	160	0
計			2,340	67,166

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	Celtic Pharmaceutical Holdings L.P.	—	245,053
計			—	245,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	425,005	90,258	14,267	500,996	207,802	52,404	293,193
器具備品	188,334	11,715	23,218	176,830	123,554	18,406	53,276
土地	1,481	—	—	1,481	—	—	1,481
有形固定資産計	614,821	101,973	37,486	679,308	331,356	70,810	347,951
無形固定資産							
特許権	45,384	—	—	45,384	39,081	5,673	6,303
借地権	13,605	—	—	13,605	—	—	13,605
商標権	4,420	869	—	5,289	2,331	827	2,957
のれん	73,625	—	73,625	—	—	13,497	—
ソフトウェア	78,989	42,099	602	120,487	76,152	16,100	44,335
ソフトウェア仮勘定	—	18,985	—	18,985	—	—	18,985
電話加入権	3,189	—	—	3,189	—	—	3,189
無形固定資産計	219,214	61,954	74,227	206,941	117,565	36,098	89,376
長期前払費用	10,650	—	9,450	1,200	850	200	350

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	40,985	51,998	40,985	—	51,998

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,486
預金	
当座預金	13,163
普通預金	1,554,316
別段預金	356
外貨預金	7,261
定期預金	1,270,000
小計	2,845,097
合計	2,847,584

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キリンファーマ株式会社	465,144
シェリング・プラウ株式会社	292,707
PHILIP MORRIS PRODUCTS S. A.	244,543
大塚製薬株式会社	229,306
塩野義製薬株式会社	137,211
その他	1,291,265
合計	2,660,178

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,680,723	11,954,684	11,975,229	2,660,178	81.8	81.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品名	金額（千円）
モニタリング業務	31,071
データマネジメント業務	269,659
薬事コンサルティング業務・その他	32,513
合計	333,244

④ 貯蔵品

品名	金額（千円）
用度品貯蔵品	3,389
合計	3,389

⑤ 関係会社株式

区分	金額（千円）
シミック・エスエス・CMO株式会社	2,200,000
株式会社応用医学研究所	1,331,600
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	358,786
シミックCRC株式会社	160,000
株式会社ヘルスクリック	74,500
その他9社	287,384
合計	4,412,271

⑥ 敷金保証金

区分	金額（千円）
GEリアル・エステート株式会社	224,585
三菱UFJ信託銀行株式会社	203,978
住友生命保険相互会社	152,590
株式会社朝日ビルディング	25,284
学校法人朝日大学	11,793
その他	34,712
合計	652,945

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱化学メディエンス株式会社	72,017
シミックCRC株式会社	37,431
医療法人相生会九州臨床薬理クリニック	24,688
株式会社リクルートスタッフィング	24,519
株式会社シミックCP	22,964
その他	161,313
合計	342,933

⑧ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	750,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	750,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cmic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年12月14日開催の定時株主総会において、会社法第194条を適用して、単元未満株式の買増を請求することができる旨の定款変更の決議を行いました。なお、取扱は定款変更決議日の翌営業日である平成19年12月17日より開始いたします。単元未満株式の買増制度の概要は下記の通りであります。

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社決算期日（9月30日）または中間決算期日（3月31日）以前12営業日前から、当社決算期日または中間決算期日まで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第22期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第23期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成19年12月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同項第6号の2の規定（提出会社が完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成19年12月10日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）6. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月14日

シミック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横井 直人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩出 博男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日にサイトサポート・インスティテュート株式会社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月14日

シミック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日にサイトサポート・インスティテュート株式会社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。